

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和7年6月24日
【事業年度】	第43期（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）
【会社名】	フジプレミアム株式会社
【英訳名】	Fujipream Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 倫長
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾西38番地1
【電話番号】	079（266）6161（代表）
【事務連絡者氏名】	I R・広報部 部長 三村 崇裕
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾西38番地1
【電話番号】	079（266）6161（代表）
【事務連絡者氏名】	I R・広報部 部長 三村 崇裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月	令和7年3月
売上高 (千円)	12,585,426	19,235,112	16,419,888	13,248,262	10,620,871
経常利益 (千円)	346,246	713,817	874,682	742,383	248,644
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	207,005	443,887	707,127	574,197	262,848
包括利益 (千円)	221,364	433,776	725,738	625,188	240,004
純資産 (千円)	8,723,034	8,985,343	9,539,633	9,993,373	10,016,928
総資産 (千円)	14,681,260	17,506,008	16,834,718	18,436,947	15,963,770
1株当たり純資産額 (円)	300.96	310.26	329.64	345.44	350.55
1株当たり当期純利益 (円)	7.24	15.53	24.75	20.09	9.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.6	50.6	56.0	53.5	62.7
自己資本利益率 (%)	2.4	5.1	7.7	6.0	2.6
株価収益率 (倍)	55.5	22.8	15.3	21.0	37.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	356,687	1,188,906	1,166,781	1,598,368	437,183
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	458,626	35,440	69,906	372,381	223,432
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	332,981	996,902	703,597	234,341	1,227,861
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,063,163	3,297,067	3,696,504	5,168,356	4,152,977
従業員数 (人)	184	290	273	241	229
(外、平均臨時雇用者数)	(110)	(98)	(89)	(82)	(65)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 臨時雇用者数(パートは8時間換算)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第40期の期首から適用しており、第40期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	令和 3 年 3 月	令和 4 年 3 月	令和 5 年 3 月	令和 6 年 3 月	令和 7 年 3 月
売上高 (千円)	12,219,002	17,063,007	13,807,184	10,755,714	8,861,767
経常利益 (千円)	470,351	600,488	386,385	522,802	88,956
当期純利益 (千円)	294,879	374,550	259,502	409,891	45,852
資本金 (千円)	2,000,007	2,000,007	2,000,007	2,000,007	2,000,007
発行済株式総数 (千株)	29,786	29,786	29,786	29,786	29,786
純資産 (千円)	7,502,156	7,703,382	7,791,292	8,055,483	7,904,862
総資産 (千円)	13,077,448	14,882,274	13,890,505	14,590,800	13,170,936
1 株当たり純資産額 (円)	262.54	269.59	272.66	281.91	276.64
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当 額) (円)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)
1 株当たり当期純利益 (円)	10.32	13.11	9.08	14.34	1.60
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.4	51.8	56.1	55.2	60.0
自己資本利益率 (%)	4.0	4.9	3.3	5.2	0.6
株価収益率 (倍)	39.0	27.0	41.7	29.4	215.6
配当性向 (%)	58.1	45.8	66.1	41.8	373.9
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	153 (106)	182 (92)	175 (84)	136 (57)	127 (42)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み T O P I X) (%)	207.1 (142.1)	185.8 (145.0)	201.5 (153.4)	225.9 (216.8)	190.4 (213.4)
最高株価 (円)	542	418	472	444	425
最低株価 (円)	186	291	303	334	253

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 臨時雇用者数 (パートは 8 時間換算) は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。

3 . 最高株価及び最低株価は、令和 4 年 4 月 4 日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前は東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

4 . 第43期の 1 株当たり配当額6.00円については、令和 7 年 6 月25日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

5 . 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和 2 年 3 月31日) 等を第40期の期首から適用しており、第40期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
昭和57年4月	包装資材の販売を目的として株式会社不二を設立
昭和58年6月	包装機械の製造・販売を目的として、機械事業部（現 メカトロニクス事業部）を開設
昭和60年5月	汎用自動包装機の製造・販売を開始
昭和62年2月	包装機械等の受注・設計・製作を開始
平成元年3月	取引先製商品等の入出荷業務を目的として、物流サービス事業部を開設
平成2年9月	物流サービス事業部龍野事業所を開設
平成3年1月	光学機能性フィルム加工を目的として、オプティクス事業部（現 ファインテック事業部）を開設
	全自動包装機の製造・販売を開始
平成3年10月	フジプレミアム株式会社に商号変更
平成4年4月	オプティクス事業部工場新設
平成4年5月	包装機械及び副資材の販売を目的として、フジプレミアム販売株式会社を設立
平成5年4月	自社製品開発及び技術力向上を目的として、技術開発室（現 先端技術開発室）を設置
平成5年5月	物流加工センター新設
平成9年1月	ガラスへの機能性フィルム貼合事業を目的として、S L E 事業部（現 E L S 事業部）を開設
平成9年3月	大型フィルムラミネート設備を自社開発し、フィルムラミネート製品の製造・販売に本格参入
平成9年8月	オプティクス事業部増産に伴い第2工場新設
平成9年10月	機能性複層ガラスの製造・販売を開始
平成10年4月	オプティクス事業部偏光板工場「I S O 9002」認証取得
平成11年2月	液晶関連事業の拡大を目的として、バックライトの組立てを行うB L A 事業部（現 ファインテック事業部）を開設
平成11年4月	バックライト工場新設
	姫路工業大学（現 兵庫県立大学）と検品の自動化を目的とした3次元画像処理に関する共同研究を開始
平成12年2月	太陽光発電システムの製造・販売を開始
平成12年9月	N E D O（新エネルギー・産業技術総合開発機構）フィールドテスト事業による太陽光発電システムの共同研究を開始
平成12年10月	オプティクス事業部工場新設
平成13年4月	太陽光発電システム等の施工・販売を目的として、フジサンエナジー株式会社（現 フジプレ販売株式会社）を設立
平成13年10月	P D P 用光学フィルターの製造を目的として、P D P 事業部（現 ファインテック事業部）を開設
平成14年4月	当社技術の多分野利用を目的として、市場開拓営業部（現 事業開拓営業部）を開設
	関東圏の市場開拓を目的として、東京営業所（現 東京営業本部）を開設
平成14年7月	業務移管により、フジプレミアム販売株式会社を解散
平成14年11月	研究開発部門強化を目的として、研究開発棟新設
平成15年9月	P D P 用光学フィルター増産及びグローバルマーケットへの進出を目的として、中華人民共和国上海市に上海不二光学科技有限公司を設立
平成15年11月	フィルムラミネート事業の強化等を目的として、イマクル株式会社を子会社化
	メカテック事業部（現 メカトロニクス事業部）工場新設
	P D P 用光学フィルター増産及び放射光施設「ニュースバル」の活用を目的として、兵庫県揖保郡（現 たつの市）に播磨テクノポリス光都工場／研究所新設
平成16年6月	上海不二光学科技有限公司での製造・販売を開始
	日本証券業協会に株式を店頭登録

年月	事項
平成16年12月 平成17年11月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 管理部門を集約するため、本社機能を新本社ビルへ移転 新規事業のスムーズな立上げを目的として新規事業部を、また、コンプライアンスの充実を目的として法務室を設置
平成18年3月 平成18年4月	環境負荷軽減への貢献を目的として、「ISO14001」認証取得 企業倫理及び法令遵守に対する徹底した意識の強化を図ることを目的として、コンプライアンス委員会を設置
平成18年6月	フジプレミアムブランドの商品開発及び市場への拡販を目的として、フジプレミアム商事株式会社を設立
平成18年7月	光学機能製品の技術及び人員を集約するため、オプティクス事業部とプレブライト事業部を統合し、アドヴァンテック事業部（現 ファインテック事業部）を開設
平成19年1月 平成20年10月	太陽電池モジュールの製造を目的として、光都PV工場新設 フジサンエナジー株式会社がフジプレミアムソーラー販売株式会社（現 フジプレ販売株式会社）に商号変更、イマクル株式会社がフジプレミアムロジスティクス株式会社に商号変更
平成21年10月 平成22年4月	国内住宅向け太陽電池市場へ参入 フジプレミアムソーラー販売株式会社とフジプレミアム商事株式会社が合併し、フジプレ販売株式会社を設立
平成22年10月 平成23年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場 フジプレミアムロジスティクス株式会社を吸収合併によりフジプレ販売株式会社に統合 太陽光発電システムの製販を集約し機動性を高めるため、フジプレ販売株式会社本社をPV工場へ移転
平成24年4月 平成25年5月 平成25年7月	アドヴァンテック事業部をファインテック事業部に統合 東京都中央区日本橋室町1丁目13番7号PMO日本橋室町8Fへ東京オフィスに移転 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成25年12月 平成27年5月	東レエンジニアリング株式会社との共同出資にて「北九州TEK&FP合同会社」を設立 市場開拓営業部東京オフィスは東京営業本部に名称変更
令和元年8月	上海不二光学科技有限公司を清算結了
令和2年6月	光都新工場 完成
令和3年4月 令和4年4月	株式会社飯沼ゲージ製作所（現 プレマテック株式会社）を子会社化 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のJASDAQ（スタンダード）からスタンダード市場に移行
令和6年3月	株式会社東陽社製作所を子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社1社、連結子会社3社、非連結子会社3社及び持分法非適用関連会社1社により構成されており、「精密貼合技術（注1）」、「太陽電池モジュール製造技術」「機械装置の製造技術」等の独自技術を活用し、液晶ディスプレイ用部材、タッチパネルセンサー基板（注2）、太陽電池モジュール等の製造・加工・販売を行う他、半導体液晶関連向け装置製造販売、産業用機械システムの設計・製造・販売、太陽光発電システムの設計・施工・販売、自動車部品製造、物流業務の請負等を行っております。

当社グループのセグメント別事業内容は以下のとおりであります。

精密貼合及び高機能複合材部門

「精密貼合技術」を活用し、液晶ディスプレイ用部材、タッチパネルセンサー基板に関する製品の製造・販売を行っております。

液晶ディスプレイ用部材については、素材メーカー等からガラスや各種機能性フィルム等を購入し、カット、精密貼合による加工等を行い、パネルメーカーに納入しております。

タッチパネルセンサー基板についても、クリーンルーム内において、精密貼合、官能検査等を行っております。また、自動車部品の製造も行っております。

環境住空間及びエンジニアリング部門

「太陽電池モジュール製造技術」を活用した太陽電池モジュールの製造・販売を行っております。

また、住宅やビルの窓に使用する断熱用・飛散防止用のフィルムラミネートガラスの製造・施工・販売を行っております。

更に、「機械装置の製造技術」を活用したファクトリーオートメーションのインテグレーター事業展開、半導体液晶関連向け装置の製造・販売を行っております。

（注）1．精密貼合技術

「精密貼合」とは当社グループ固有の表現で、大小様々なサイズの光学機能性フィルム等をマイクロレベルの貼合精度で貼り合わせる技術であり、自社で構築した生産ライン、官能検査及び多能工教育等の社内体制により構築され、現在、液晶テレビ等のディスプレイやタッチパネルに使用される部材の製造に活用されております。当社グループの生産工程はこの「精密貼合技術」を中心に構築されており、競合他社との差別化を図るうえで重要な位置付けにあります。

ディスプレイ関連製品の需要の増加とともに、商品ラインナップの切替サイクルの短縮化や多機能商品開発の熾烈化が生じており、パネルメーカーはより高度な貼合精度を求める傾向にあります。当社グループは、その要望に応えるべく、随時、生産設備の改造や研究開発による対応を行っております。

（1）生産ラインの自社構築

当社グループでは、生産技術開発部門において築いた基礎技術をもとに、事業の早期立上げや日々の改善・改良を目的に、各事業部において製品特性に応じた生産ラインの構築を図っております。

（2）官能検査技術

官能検査とは、人が目で見て良否を判断する検査のことです。

各種製品は、顧客毎に異なる品質基準に沿って、欠点の位置や大きさから良否判断を行う必要があります。これは、欠点となる要素の種類が多く、品種によってその見え方や判断の方法が変わるためであり、機械検査では対応が困難なためです。

当社グループでは、検査工程に官能検査を導入することで、顧客の多種多様なニーズへの対応を図るとともに官能検査技術の向上に努めております。

（3）多能工教育

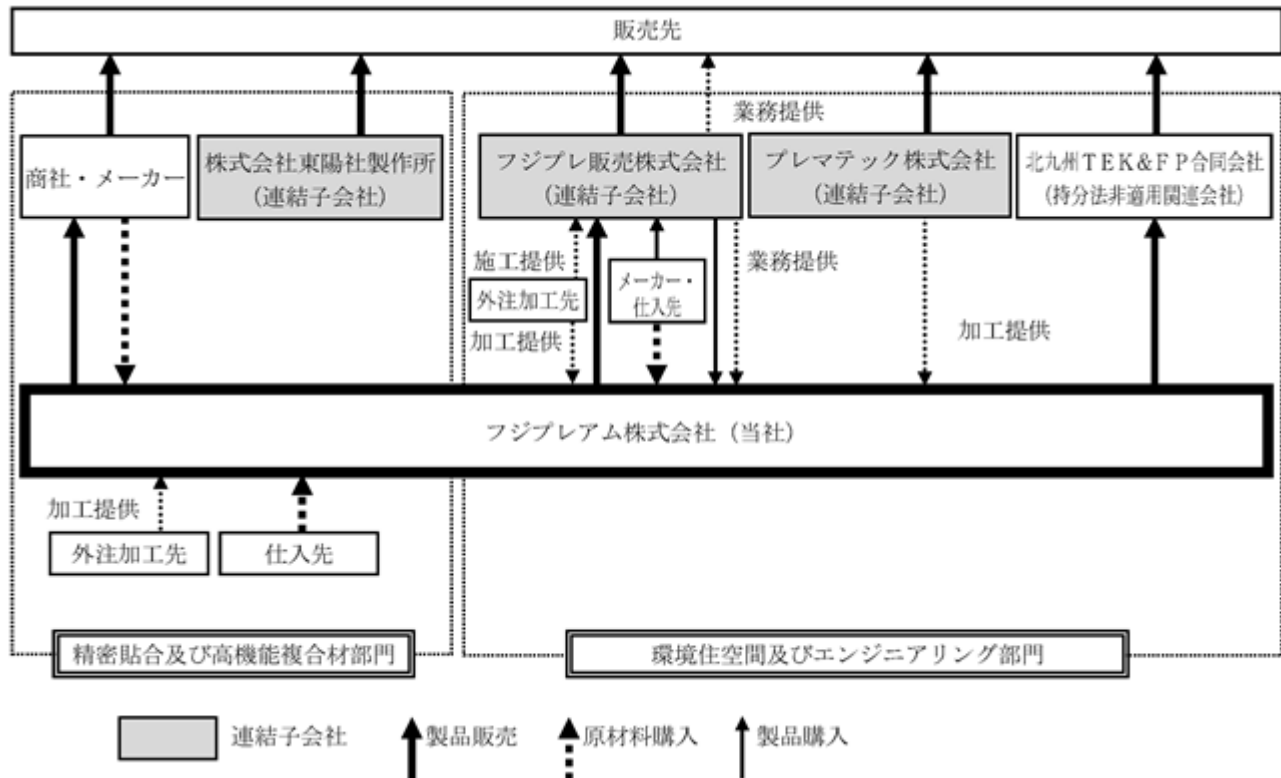
当社グループでは、生産面、品質面の向上及び労務費の低減を図ることを目的として、従業員一人一人の総合的な生産能力の付加価値を高め、各事業部のあらゆる工程を担当できるよう、多能工教育を行っております。

2．タッチパネルセンサー基板

タッチパネルの主要部材で主に、カバーガラス・センサーガラス・センサーフィルム等で構成されており、これらをOCA（光学用透明接着材）を使って貼合して生産しております。

〔事業系統図〕

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
親会社 フォローウインド株式会社(注)1	兵庫県 姫路市	10百万円	有価証券の運用・売買・保有 自然エネルギー等による発電事業	被所有 42.38	役員の兼任1名 製品の販売等
連結子会社 フジプレ販売株式会社(注)2	兵庫県 たつの市	305百万円	環境住空間及びエンジニアリング部門	100.0	役員の兼任2名 当社製品(太陽電池モジュール等)の販売業務、物流業務等
プレマテック株式会社(注)2、4	長野県 茅野市	50百万円	環境住空間及びエンジニアリング部門	100.0	役員の兼任2名 機械装置の製造委託等
株式会社東陽社製作所	埼玉県 羽生市	25百万円	精密貼合及び高機能複合材部門	100.0	役員の兼任3名

- (注)1. 議決権の被所有割合は50%以下ですが、支配力基準により親会社としております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 連結子会社の「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 4. プレマテック株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,222,659千円
	(2) 経常利益	205,865千円
	(3) 当期純利益	143,088千円
	(4) 純資産額	1,817,649千円
	(5) 総資産額	3,003,627千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

セグメントの名称	従業員数 (人)
精密貼合及び高機能複合材部門	66 (37)
環境住空間及びエンジニアリング部門	124 (25)
全社 (共通)	39 (3)
合計	229 (65)

(注) 1 . 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数 (パートは 8 時間換算) は年間の平均人員を () 外数で記載しております。

2 . 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない事業創出本部及び管理本部等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
127 (42)	37.2	11.1	4,730,352

セグメントの名称	従業員数 (人)
精密貼合及び高機能複合材部門	61 (20)
環境住空間及びエンジニアリング部門	27 (19)
全社 (共通)	39 (3)
合計	127 (42)

(注) 1 . 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数 (パートは 8 時間換算) は年間の平均人員を () 外数で記載しております。

2 . 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 . 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない事業創出本部及び管理本部等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
4.0	0.0	61.9	69.0	87.4

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

「人が求めること」は限りなく続くことであり、企業は更なる「研究開発」を続けることで、「高付加価値製品」を生み出していきます。

当社グループは、創ることから届けることまで、顧客のニーズに対してトータルに提案できる企業でありたいと考え、現在、情報産業の一翼を担うディスプレイ関連事業を主たる柱として、環境ビジネスのクリーン・エコエネルギー関連事業あるいはメカトロニクス技術を活用したファクトリーオートメーション事業等、幅広い領域での「ものづくり」に専念し、更なる発展を続けていくことを経営の基本方針としております。

(2) 経営戦略等

当社グループでは、安定した成長率の維持を最大の目標に、より一層の企業価値の向上を目指しております。

そのため、成長を牽引するためのドライバーとして「精密貼合技術を中心とした複合化技術」、「独自技術を開発し、高度化できるメカトロニクス技術」を活用し、今後の成長が見込まれる事業領域に経営資源を投下してまいります。世の中の技術革新に追随し、新たな製品領域への対応を積極的に行い、既存製品群につきましては、適切な設備投資や生産合理化を図り、競争力を向上させてまいります。

更に、研究開発を企業成長の推進力と位置づけ、複合的な技術を社内で集約することにより、常に新たな技術への挑戦を続け、新たな主力事業の確立に向けて取り組んでおります。

また、当社グループ会社である株式会社東陽社製作所を活用し、自動車部品業界への関与を深め、新たなビジネスの展開を図ります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、収益性の向上を重視しており、生産性の向上、新製品開発及び営業力の強化を徹底し、経常利益率7%以上を確保することを経営指標としております。

また、当社グループは自己資本比率を財務の健全性の指標と認識しており、今後も適正な株主配当を行いながら、利益の内部留保に努め、自己資本の充実を目指してまいります。

(4) 経営環境

当社グループを取り巻くビジネス環境は、賃上げや訪日観光の回復といった明るい動きがある一方で、物価上昇や海外経済の不透明感から景気は足踏み状態が続き、個人消費や輸出も力強さを欠きました。金融政策の転換も始まり、企業は不透明な環境下で慎重な対応を迫られております。

このような環境下で、当社グループは、精密貼合技術を核とした用途開発やグループ連携によるシナジー創出に取り組んでおります。一方で、車載・エレクトロニクス分野の標準化や商流変動に加え、新興企業との競合や中国市場の減速等、依然として厳しい市場環境が続いております。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、研究開発型の企業として絶えず最新の技術動向を確認する必要があると、市場動向についても確実に捉える必要があります。クロスボーダーでの商品開発あるいは製造等の商流の変化に、機敏に対応することが課題と捉えております。そのために、組織の体制検討あるいは人材の確保等を行ってまいります。また、事業の多様化を進める目的で、株式会社東陽社製作所をグループ化したことから、自動車部品業界への事業展開を図ります。

財務上では大きな課題はないものの、経済環境の急変等に備えて、不測の事態に対応できるよう財務面において注意を払い運営を行っております。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループでは、サステナビリティの取組みを重要な経営課題の一つと位置づけ、その推進体制の強化を図っております。令和4年5月には、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置し、マテリアリティ（重要課題）の特定及びその解決に向けた各種施策の審議・実行を進めております。当該委員会では、気候変動対応、サプライチェーン管理、人的資本、人的多様性等に関するサステナビリティ関連のリスク及び機会について、評価・分析を行っており、その結果はリスク管理体制と統合し、経営判断や戦略策定に反映しております。なお、委員会には社外監査役がオブザーバーとして参加しており、独立した立場からの意見・助言を通じてガバナンスの実効性確保に寄与しております。

サステナビリティ推進委員会は年6回開催されており、その活動内容及び進捗状況は、年2回、取締役会に報告されます。取締役会ではこれらの報告を受け、サステナビリティに関する全社の方針やリスク対応策を審議し、経営計画に反映しております。当連結会計年度には、サステナビリティに関する議題が取締役会で計2回審議され、重要施策の進捗確認と是正指示が行われました。また、内部監査室は代表取締役社長の直轄組織として、各部署を対象に内部監査を実施しており、監査内容にはサステナビリティに関連する業務やリスク対応等が含まれております。内部監査室長は取締役会等の会議体に出席可能である旨社内規定されており、必要に応じて監査結果を共有することで、ガバナンス体制の強化に努めております。今後も、サステナビリティに関連する取組みの透明性と実効性を確保し、継続的な改善に努めてまいります。

(2) 戦略

サステナビリティに関する戦略

当社は持続的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現に向けて、サステナビリティ基本方針を策定し、取組むべきマテリアリティを特定いたしました。

(a) サステナビリティ基本方針

a. 基本的な考え方

当社は、「創業の精神」及び「グループ経営理念・環境理念」に基づき、サステナビリティを企業経営の根幹に据えております。これらの理念とSDGsの基本的な考え方は親和性が高く、当社は持続可能な社会の実現に貢献することが、長期的な企業価値の向上にもつながると考えております。

特に、気候変動対策（SDGs目標13）、産業・技術革新（SDGs目標9）、クリーンエネルギー（SDGs目標7）等、当社の事業との関連性が高い課題に注力し、これらを経営戦略の一部として取り組んでおります。サステナビリティは一過性の活動ではなく、経営と一体となった継続的な取組みであるべきと認識しており、代表取締役社長をはじめとする経営陣がその推進を主導しております。今後も、全てのステークホルダーと対話を重ねながら、社会課題の解決と企業価値の両立を図ってまいります。




b. 推進体制


サステナビリティ課題のうち、当社グループの事業と関連性が高い課題をマテリアリティとして特定し、企業運営に反映させます。なお、マテリアリティは必要に応じて、サステナビリティ推進委員会が見直し、取締役会への報告を行います。

個別のサステナビリティ課題についての目標と取組み進捗状況については、取締役会がモニタリングを行います。

(b) 特定したマテリアリティ

当社のサステナビリティ基本方針に基づき、近年の社会環境の変化、社会的要請を踏まえ、更なる企業価値の向上を推進するため、事業活動と社会課題の関連性を明確にし「事業活動を通じた取組み」及び「持続可能な社会」の実現に資する重要課題として、下記4項目を特定いたしました。

マテリアリティ	当社の目指す方向性	主な取組み事例
地球環境への貢献   	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物排出量低減 ・再生可能エネルギーの活用 ・廃棄物のリサイクル促進 ・グリーン購入の推進 ・CO₂排出量の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・3Rの向上 ・太陽電池モジュールの活用 ・環境配慮型材料の提案とグリーン商品の購入促進 ・エシカル消費の推奨 ・ISO14001の認証取得継続

責任ある供給体制の構築  	・ I C Tによる事業活動の最適化と改善 ・ 社内におけるD X推進（生産管理システム、在庫管理システム等の拡充）
ステークホルダーとのパートナーシップ  	・ 企業間パートナーシップの構築 ・ 地域社会との共生と社会貢献の推進 ・ お取引先企業様とS D G sに関わるテーマについて活動 ・ 近隣地域の雇用創出やボランティア活動推進
魅力ある職場の実現   	・ 社員の健康増進と安心安全な労働環境の確保 ・ ワークライフバランスの推進 ・ 健康維持と健康増進の促進、検診率向上 ・ 働き方改革の推進

人的資本に関する戦略

当社グループでは、「人は財なり、財は人作りなり」との創業精神のもと、人的資本を中長期的な企業価値の源泉と位置づけ、人材育成と多様性の確保に戦略的に取り組んでおります。現在、グループ業務の拡大に向けた転換期にある中、人材の確保・育成・定着は最重要課題と認識しており、採用の多様化（女性、外国人、中途採用者の積極登用）を通じて、組織の柔軟性とイノベーション創出力の向上を図っております。育成面では、階層別研修、次世代リーダー育成プログラムを展開しており、令和7年度には研修参加率90%以上を目標としております。また、社内環境整備として、相談窓口の設置、健康経営施策（健康診断受診率100%）等を通じ、働きがいと心理的安全性の両立を目指しております。今後も、人材を「資源」ではなく「資本」と捉え、一人ひとりの可能性を最大限に引き出す職場づくりと投資を継続し、持続可能な成長に貢献してまいります。

（３）リスク管理

当社グループは、サステナビリティ課題への対応を企業の存続と成長に直結する重要な経営リスクと捉えており、当該リスクの管理・統制体制を整備しております。

特に、気候変動・人的資本・サプライチェーンの倫理・ガバナンス不備等、財務・非財務双方に重大な影響を及ぼす可能性のあるサステナビリティ関連リスクについては、マテリアリティとして特定のうえ、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会が中心となり、年1回以上の頻度でリスクの重要性和発生可能性を評価しております。その結果は、取締役会に報告されるとともに、事業戦略や資本配分にも反映されております。必要に応じてマテリアリティを見直す体制も整備し、リスクの変化に迅速に対応できる仕組みを構築しております。

また、重大リスクについてはB C P（事業継続計画）との整合も取りつつ、対応策や責任部署を明確化し、予防・軽減・回復策を策定しております。今後も、リスクを単なる回避対象ではなく、機会としても捉え、持続的成長に資する経営の強靱性強化に取り組んでまいります。

（４）指標及び目標

サステナビリティに関する指標及び目標

当社グループは、サステナビリティに関する各取組の進捗を適切に管理・評価するため、環境、社会、ガバナンスの各領域において、定量的及び定性的な指標を設定し、その目標達成に向けた活動を推進しております。環境分野では令和12年度までにスコープ1・2のC O 2排出量を平成25年度比で46%削減することを目標としており、省エネ投資の推進や再生可能エネルギーの導入を進めております。また、廃棄物排出量の低減目標として、令和12年度の排出量を令和3年度比で10%削減、令和12年度廃棄物リサイクル率60%の達成を目標としております。各指標の進捗状況は、サステナビリティ推進委員会において半期ごとに評価・検証され、取締役会に報告されます。必要に応じて目標の見直しや新たな課題設定を行い、継続的な改善サイクルを構築しております。

人的資本に関する指標及び目標

当社グループでは、上記「（２）戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は次のとおりであります。

指標	対応施策	目標	実績（当事業年度）
中核人材採用	マネジメント総合職制度の採用	2人	-
採用数	リファラル採用制度の活用、採用チャネルの強化	10人	7人

なお、当該指標及び目標につきましては、提出会社のものを記載しております。当社グループ会社につきましてはグループ化して日が浅いこと、また立地の地域特性等があるため、今後連結グループとして開示するための体制構築と指標作成を検討しております。現在、連結子会社における具体的な数値の算定、モニタリングを継続して実施しております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、ここに記載されたものが当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 当社グループの事業環境について

商品市場の動向変化に伴うリスク

当社グループの主力製品である液晶ディスプレイ用部材及びタッチパネルセンサー基板は、ディスプレイ市場の動向により需要が変動いたします。当社グループでは、急激な需要の増減に耐え得る生産ラインの構築に取り組んでおりますが、想定を上回る変動が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。そのため、当社では市場動向に十分注意を払っております。

特定の製品依存リスク

当社グループの売上高は、ディスプレイ関連商品の比重が高くなっており、当該商品の売上高が大きく減少した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。その中でも車載関連向け商品の比率が上昇しており、世界的な半導体不足の影響による車両製造台数減少の影響を受ける可能性があります。今後、売上高の多様化に向けて研究開発等に注力を行ってまいります。

原材料の調達リスク

当社グループの使用する原材料についても、クロスボーダーでの調達が増加しております。このため、世界的な景気動向あるいは原油価格等のエネルギー価格等の影響を受けるおそれがあるため、調達ルートの多様化を推し進めておりますが、想定を上回る困難が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

製品の品質に関するリスク

当社グループは、グループを挙げて製品の品質維持・管理に取り組んでおりますが、万一、製造物責任に関わる製品事故が発生した場合、賠償費用の発生により、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。そのため、品質マネジメント委員会の設置、契約内容の精査、保険での対応等不測の事態に備えております。

災害によるリスク

当社グループの主力製品生産拠点は、姫路市、たつの市等兵庫県西播地域に集中しており、地震や停電その他の災害が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。そのため、災害情報あるいはハザードマップ等について最新の情報を入手し、災害への備えを怠らないよう準備対応を行っております。

感染症リスク

感染症の世界的流行やそれに伴う行動制限・物流停滞等が発生した場合、当社グループの生産・販売活動、人材の確保、サプライチェーン、研究開発、資金調達等に影響を及ぼす可能性があります。感染症による社会・経済活動への制約が長期化または再発した場合には、業績や財政状態に悪影響を及ぼすリスクがあります。当社グループとしては、十分な予防措置を講じ、従業員の安全と企業の生産性の両立に努めてまいります。

(2) 特許権等の取得方針について

当社グループの内製生産技術は、設立以来、永年の経験に基づき構築してきた技術であります。特許権等の取得には馴染まない技術が多く含まれております。特許を取得した場合、生産方法が推定され、生産工程を模倣される危険性があります。

当社グループでは、現在のところ、精密貼合技術等を中心とした内製生産技術に関する特許権等の取得は不要であると考えており、これらの生産技術の外部流出防止策として、従業員との機密保持契約の締結、生産工程の外部遮断等、技術全体のブラックボックス化を行っております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、賃上げの動きや訪日観光需要の回復といった明るい材料が見られた一方で、物価上昇による実質所得の目減りや海外経済の不透明感の影響を受け、景気は総じて足踏み状態が続きました。実質GDPの成長率は低調に推移し、個人消費や設備投資、輸出も力強さを欠く展開となりました。また、日本銀行による金融政策の正常化に向けた動きが始まる等、企業活動は先行き不透明な環境の中で慎重な対応を迫られる局面が続いております。

このような環境の中、当社グループでは引き続き、独自の精密貼合技術を核とした用途開発に取り組んでまいりました。また、既存の枠にとらわれず、事業領域の更なる広がりを目指しつつ、グループ各社の特長や強みを活かした連携によるシナジー創出にも努めております。一方で、車載・エレクトロニクス分野では製品の標準化やグローバル化が加速し、商流の変動も激しさを増しております。こうした変化の中で、新興企業との競合激化や受注条件の変化等、依然として厳しい市場環境が続いております。加えて、産業機器市場では中国市場の景気減速や在庫調整の影響を受け、FA・工作機械分野の需要も弱含みで推移しており、当社グループに影響が及んでおります。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,473百万円減少し、15,963百万円となりました。当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,496百万円減少し、5,946百万円となりました。当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ23百万円増加し、10,016百万円となりました。

また、当連結会計年度における経営成績は、売上高10,620百万円（前年同期比19.8%減）、営業利益220百万円（同67.9%減）、経常利益248百万円（同66.5%減）を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は262百万円（同54.2%減）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

精密貼合及び高機能複合材部門

国内外のディスプレイ及びタッチパネル市場は、各種分野でのデジタル化進展により引き続き成長が期待されております。車載用途においても、センターインフォメーションディスプレイやメータークラスター、タッチスイッチ等の電子化が進展し、市場拡大が続いております。一方で、製品の汎用化や新規参入・海外勢の増加に伴い、競争環境は一段と厳しさを増しております。当社は、独自の精密貼合技術を更に進化させるとともに、最先端の生産設備導入や新素材の活用を通じて、高付加価値製品の開発・受注に注力してまいりました。ただし、足元では国内自動車メーカーの生産計画見直し等の影響を受け、当社の受注は低調に推移しております。

この結果、売上高7,288百万円（前年同期比12.1%減）、セグメント損失（営業損失）24百万円（前連結会計年度は135百万円の営業利益）となりました。

環境住空間及びエンジニアリング部門

国内太陽電池市場においては、従来型パネル分野で海外メーカーのシェアが拡大し、依然として国内勢にとっては厳しい競争環境が続いております。当社グループでは、収益安定化のためOEM供給を軸としたコスト最適化を進めるとともに、将来を見据えた次世代型太陽電池、とりわけペロブスカイト太陽電池の社会実装に向けた研究開発を継続しております。エンジニアリング部門では、連結子会社プレマテック株式会社において、半導体・液晶関連装置の受注が一時は堅調に推移しておりましたが、中国市場の需要鈍化の影響を受け、前年同期比で減少となりました。また、省人化・省エネルギー化を実現するメカトロニクス設備についても提案活動を継続しているものの、直近の受注環境は依然として軟調な状況が続いております。

この結果、売上高3,332百万円（前年同期比32.7%減）、セグメント利益（営業利益）232百万円（同57.3%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,152百万円（前期末比1,015百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、437百万円（前連結会計年度は1,598百万円の獲得）となりました。

これは主として、仕入債務の減少1,172百万円があったものの、売上債権の減少992百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、223百万円（前連結会計年度は372百万円の使用）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出227百万円があったものの、定期預金の払戻による収入20百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,227百万円（前連結会計年度は234百万円の獲得）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出1,328百万円があったものの、長期借入れによる収入800百万円があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

イ．生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	前年同期比(%)
精密貼合及び高機能複合材部門(千円)	6,670,046	12.3
環境住空間及びエンジニアリング部門(千円)	2,460,849	35.5
合計(千円)	9,130,895	20.1

(注)金額は製造原価によっております。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

ロ．受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
精密貼合及び高機能複合材部門	7,288,793	12.1	-	-
環境住空間及びエンジニアリング部門	3,462,766	17.4	873,464	17.6
合計	10,751,560	13.9	873,464	17.6

(注)セグメント間の取引については相殺消去しております。

ハ．販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	前年同期比(%)
精密貼合及び高機能複合材部門(千円)	7,288,793	12.1
環境住空間及びエンジニアリング部門(千円)	3,332,078	32.7
合計(千円)	10,620,871	19.8

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
A G C 株式会社	3,400,328	25.7	3,205,907	30.2

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ．財政状態の分析

(資産)

流動資産は7,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,227百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少1,035百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少992百万円があったことによるものであります。

固定資産は8,805百万円となり、前連結会計年度末に比べ245百万円の減少となりました。これは主に建物及び構築物の減少218百万円があったものの、建設仮勘定の増加13百万円があったことによるものであります。

この結果、総資産は15,963百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,473百万円の減少となりました。

(負債)

負債は5,946百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,496百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少1,082百万円があったものの、繰延税金負債の増加114百万円があったことによるものであります。

(純資産)

純資産は10,016百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円の増加となりました。これは主に非支配株主持分の減少122百万円があったものの、利益剰余金の増加91百万円があったことによるものであります。

ロ．経営成績の分析

経営成績の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

イ．キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は4,152百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,015百万円減少いたしました。これは営業活動の結果得られた資金が437百万円あったものの、投資活動の結果使用した資金及び財務活動の結果使用した資金がそれぞれ223百万円及び1,227百万円あったことによるものであります。

上記の他、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

ロ．資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費、人件費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、研究開発投資等であります。当社グループは、営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に、将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えであります。

なお、当連結会計年度末における長短借入金及び社債の残高は、それぞれ4,508百万円及び32百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は4,152百万円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、当社グループの連結財務諸表作成において採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。また、連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

経営上の目標の達成・進捗状況

当社グループは、収益性の向上を重視しており、生産性の向上、新製品開発及び営業力の強化を徹底し、経常利益率7%以上を確保することを経営指標としております。当連結会計年度における経常利益率は2.3%（前年同期比3.3ポイント減）となりました。また、当社グループは自己資本比率を財務の健全性の指標と認識しております。当連結会計年度における自己資本比率は62.7%となりました。引き続き、これらの指標について改善されるよう取り組んでまいります。

5【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

今日のような、急速な市場の変化や企業間競争が激化している環境下におきましては、研究開発部門と営業部門とが緊密な連携をとり、迅速な経営判断を行っていくことが不可欠であります。当社グループでは、各部門が連携した研究開発体制を構築しており、グループ全体で22名（従業員の9.6%）のスタッフが研究開発に携わっております。

事業創出本部内には先端技術開発室と事業化推進部を設置し、先端技術開発室では新たな材料やプロセスに対する原理検証等を、事業化推進部では顧客依頼の試作から量産立上げ、社内の加工設備の新設・改造等をそれぞれ担当しております。

現在、将来の成長を担う新規事業を創出することを目的として、市場のニーズに的確に対応した新たな高付加価値製品を作り出すための研究開発に日々取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は260,662千円（前年同期比14.0%減）であります。

セグメント別の主な研究内容及び研究開発費は以下のとおりであります。

（１）精密貼合及び高機能複合材部門

「精密貼合技術」に関する研究開発

新規の機能性材料、異種材料の接合、曲面への対応等、市場の新たなニーズに対応すべく、精密貼合技術の高度化に取り組んでまいりました。高精細ディスプレイに求められる高精度な位置合わせや、自動車や航空機、船舶、医療等に求められる高い信頼性、宇宙空間利用等の厳しい環境下での機能性発揮等を満足すべく、新規の設備、条件、材料の検討を日々行っております。

今後も、量産稼働に伴い得られた情報をもとに調整や改造を行い、次の技術へ繋げてまいります。

当部門に係る研究開発費は172,138千円であります。

（２）環境住空間及びエンジニアリング部門

「クリーンエネルギー」に関する研究開発

太陽光発電システムの応用性拡大や発電効率向上を目的として、太陽光発電モジュールの材料の組合せや形状の変更、新しい素材の開発等、太陽光発電に関する様々な研究に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、ペロブスカイト太陽電池の封止技術開発、車載用軽量モジュールの試作、フィルムモジュールの設計、試作を行いました。

「機械装置の製造」に関する研究開発

製造装置の分野において、優位性の高い製造装置の製作に取り組んでおります。産学連携等を通じて新しい技術等を機械装置に応用すべく研究開発を重ねています。

今後も、量産稼働に伴い得られた情報をもとに調整や改造を行い、次の技術へ繋げてまいります。

当部門に係る研究開発費は88,523千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産効率向上のため、総額339,532千円の設備投資を実施いたしました。
セグメント別の設備投資等の概要は、以下のとおりであります。

(1) 精密貼合及び高機能複合材部門

当連結会計年度の主な設備投資は、工場生産設備等を中心とする総額243,999千円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) 環境住空間及びエンジニアリング部門

当連結会計年度の主な設備投資は、工場生産設備等を中心とする総額95,533千円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

令和7年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）								従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	建設 仮勘定	その他	合計	
					面積（㎡）	金額					
本社等 （兵庫県姫路市他）	全社（共通）	管理施設	155,571	40,983	7,194.61	333,079	-	32,831	18,325	507,960	39 （3）
姫路工場 （兵庫県姫路市）	精密貼合及び 高機能複合材 部門 環境住空間及 びエンジニア リング部門	生産設備	358,772	3,162	22,641.58	1,045,158	-	-	416	1,407,510	17 （19）
播磨テクノポリス 光都工場／研究所 （兵庫県たつの市）	精密貼合及び 高機能複合材 部門	生産設備	337,192	478,242	16,576.24	450,000	-	100,466	7,230	1,272,665	61 （20）
播磨テクノポリス 光都工場／研究所 敷地内ＰＶ工場 （兵庫県たつの市）	環境住空間及 びエンジニア リング部門	生産設備	383,346	30,536	30,114.74	438,251	-	-	9,456	861,591	10 （-）
播磨テクノポリス 光都工場／研究所 敷地内新工場 （兵庫県たつの市）	精密貼合及び 高機能複合材 部門	生産設備	1,603,918	162,867	20,130.65	255,072	-	64,199	602	2,022,462	- （-）

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートは8時間換算)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

令和 7 年 3 月 31 日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)								従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	建設 仮勘定	その他	合計	
					面積(㎡)	金額					
ブレマテック株式 会社 (長野県茅野市)	環境住空間及 びエンジニア リング部門	生産設備	514,162	14,703	15,119.47	190,673	-	-	5,623	725,161	69 (2)
株式会社東陽社製 作所 (埼玉県羽生市)	精密貼合及び 高機能複合材 部門	生産設備	44,687	300	7,244.86	448,902	23,134	-	991	518,015	5 (17)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数 (パートは 8 時間換算) は年間の平均人員を () 外数で記載して
 おります。

- (3) 在外子会社
 在外子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】
 該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和7年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和7年6月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,786,400	29,786,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100 株であります。
計	29,786,400	29,786,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月26日 (注)	19,857,600	29,786,400	-	2,000,007	-	2,436,668

(注) 株式1株を3株に分割

(5)【所有者別状況】

令和7年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1単元の株式数100株 ）								単元未満 株式の状況 （ 株 ）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	22	37	10	21	9,965	10,055	-
所有株式数 （ 単元 ）	-	-	2,008	158,367	205	202	136,668	297,450	41,400
所有株式数の 割合（ ％ ）	-	-	0.68	53.24	0.07	0.06	45.95	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,211,561株は、「個人その他」欄に12,115単元及び「単元未満株式の状況」欄に61株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

令和7年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
フォローウインド株式会社	兵庫県姫路市夢前町菅生潤1355	12,092	42.31
松本倫長	兵庫県姫路市	2,441	8.54
松本庄藏	兵庫県尼崎市	1,854	6.48
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491-100	1,425	4.98
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,300	4.54
ジェイアンドエム株式会社	兵庫県姫路市飾西274番地の17	475	1.66
リンテック株式会社	東京都板橋区本町23-23	312	1.09
津田鉄也	大阪府高槻市	281	0.98
藤田和也	兵庫県姫路市	258	0.90
蔵野孝行	大阪府吹田市	166	0.58
計	-	20,605	72.11

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

令和7年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,211,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,533,500	285,335	-
単元未満株式	普通株式 41,400	-	-
発行済株式総数	29,786,400	-	-
総株主の議決権	-	285,335	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が61株含まれております。

【自己株式等】

令和7年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フジプレミアム株式会社	兵庫県姫路市 飾西38番地1	1,211,500	-	1,211,500	4.06
計	-	1,211,500	-	1,211,500	4.06

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,211,561	-	1,211,561	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和7年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質の一層の充実と将来の事業拡大のための内部留保の確保を念頭に、資金状況、財務状況及び配当性向等を総合的に勘案し、業績に応じた利益配分を行っていく所存であります。

(1) 企業価値の増大を図るための財務体質の強化及び将来の事業拡大に必要な不可欠な研究開発、設備投資等の実現を最優先とし、そのための内部留保を確保いたします。

(2) 上記のための内部留保を確保した後の余剰資金については、可能な限り株主に還元してまいります。

(3) 毎年の配当金については、各年度で必要とする内部留保のレベルにもよりますが、長期保有していただく株主の期待に応えるため、安定的かつ継続的な配当を実施いたします。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、2025年6月25日開催予定の定時株主総会にて、1株当たり6円の配当を決議する予定であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
令和7年6月25日 定時株主総会決議(予定)	171,449	6

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化と健全性の確保を両立させ、ステークホルダーへの社会的責任を果たすためには、コーポレート・ガバナンスの強化が最重要課題であると認識しております。

コーポレート・ガバナンスの強化のため、経営の意思決定と執行における透明性及び公正性の確保、コンプライアンスの徹底並びに経営環境の変化に迅速かつ適切に対応できる経営体制の構築とその適切な運営に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(a) 企業統治の体制の概要

a. 取締役会

当社の取締役会は、代表取締役社長 松本倫長が議長を務めております。その他メンバーは代表取締役専務 名村信彦、社外取締役 木村裕史、取締役 森田晃史の4名（うち社外取締役1名）で構成されており、激変する経営環境に対応するため、迅速な意思決定を図ることを目的に、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、法令・定款に定められた事項のほか、取締役会規程に基づき重要事項を決議し、各取締役の業務執行の状況を監督しております。

当事業年度の取締役会における具体的な検討事項は、内部統制基本方針、内部監査計画、社内規程の改定等があります。

また、取締役会には、監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっており、当事業年度における個々の取締役、監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
代表取締役社長 松本 倫長	19回	19回
代表取締役専務 名村 信彦	19回	19回
社外取締役 木村 裕史	19回	19回
取締役 森田 晃史	19回	19回
常勤監査役 山本 良徳	19回	19回
社外監査役 中川 康徳	19回	19回
社外監査役 田島 宏一	19回	19回

b. 監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。常勤監査役 山本良徳を議長として、社外監査役 中川康徳、社外監査役 田島宏一の常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。毎月の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。常勤監査役は、取締役会のほか、執行役員会議等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、常に取締役の業務執行を監視できる体制となっております。

また、内部監査室及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行う等連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

当社は、令和7年6月25日開催予定の第43回定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役4名選任の件」及び「監査役3名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は4名（うち、社外取締役1名）、監査役は3名（うち、社外監査役2名）となる予定であります。

c. 執行役員会議

執行役員会議は、代表取締役社長 松本倫長が議長を務めております。その他メンバーは代表取締役専務 名村信彦、取締役 森田晃史、エンジニアリング事業本部長 玉田達哉、ファインテック事業部長兼事業創出本部副本部長事業化推進部・先端技術開発室管掌 安田康良、事業開拓営業部長 清瀧康生、E L S事業部長 松本和真、事業開拓営業部部長兼購買・物流センター長兼設備管理グループ長 柵木祥隆、株式会社東陽社製作所取締役社長 松岡快成で構成されており、機動的かつ効率的な事業運営を行うことを目的に、原則として月1回開催しております。

d. 内部監査室

代表取締役社長直轄組織として内部監査室を設置しております。内部監査室は、内部監査室長 石見敬典が内部監査規程に基づき、グループ会社を含む各部門の業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等についての監査を定期的に行い、代表取締役社長に報告しております。

また、内部監査結果及び是正状況については、監査役に報告し、意見交換を行っております。

e. コンプライアンス委員会

当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することをモニタリングし、改善していくことを目的にコンプライアンス委員会を設置しております。

コンプライアンス委員会は、総務部部长 福原一哉を委員長として、代表取締役専務 名村信彦、社外取締役 木村裕史、取締役 森田晃史、常勤監査役 山本良徳、非常勤監査役 中川康徳、エンジニアリング事業本部長 玉田達哉、ファインテック事業部長兼事業創出本部副本部長兼事業化推進部・先端技術開発室管掌 安田康良、E L S 事業部長 松本和真、株式会社東陽社製作所取締役社長 松岡快成、メカトロニクス事業部長兼事業化推進部部長 大塚寛樹で構成されております。

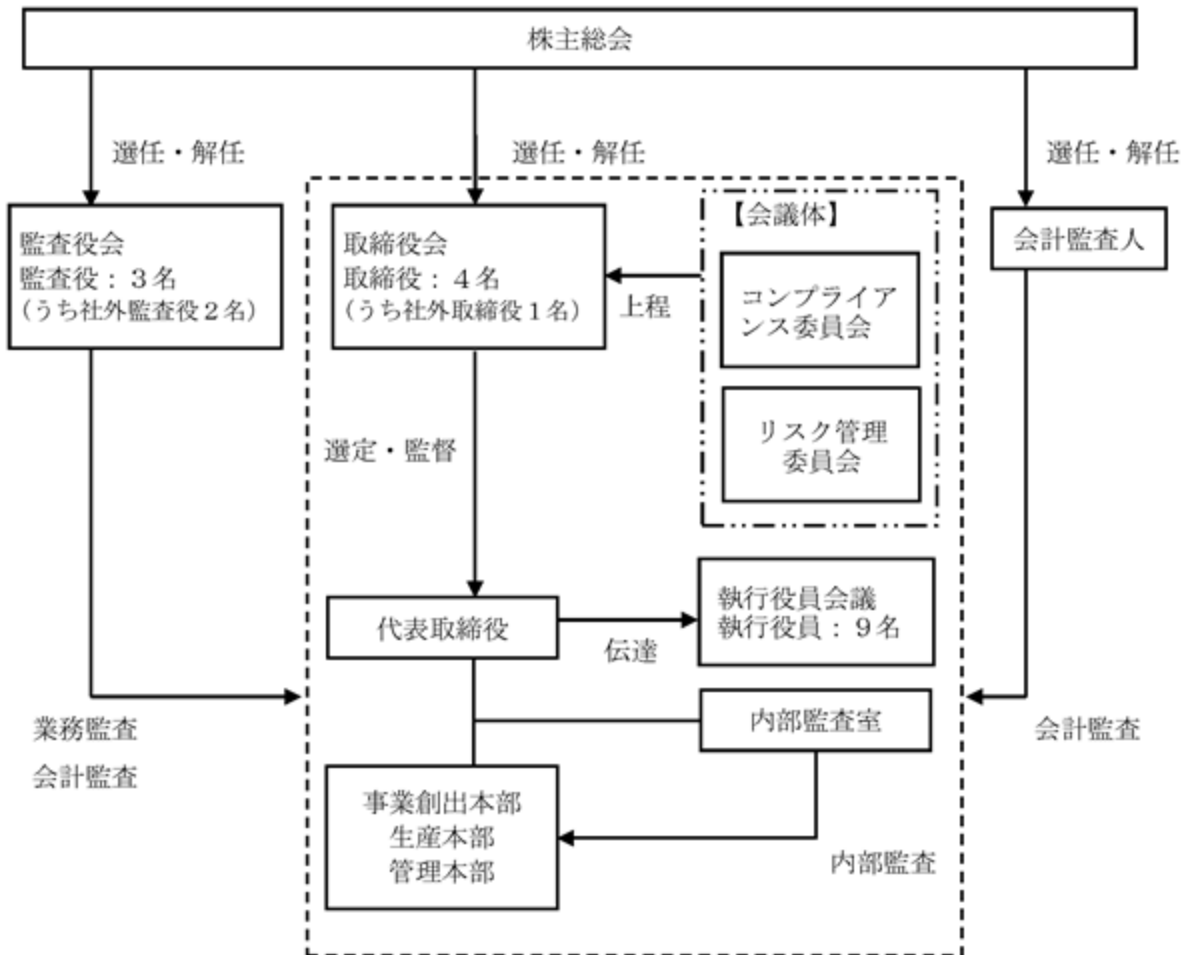
f. リスク管理委員会

当社は、当社を取り巻く各種リスクに対し、その発生の防止対策を講じることを目的に、リスク管理委員会を設置しております。総務部部长 福原一哉を委員長として、代表取締役専務 名村信彦、取締役 森田晃史、エンジニアリング事業本部長 玉田達哉、ファインテック事業部長兼事業創出本部副本部長兼事業化推進部・先端技術開発室管掌 安田康良、E L S 事業部長 松本和真、株式会社東陽社製作所取締役社長 松岡快成、メカトロニクス事業部長兼事業化推進部部長 大塚寛樹、E L S 事業部副部長 村岡大輔で構成されており、リスク管理意識の維持・向上を図っております。

(b) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名(社外監査役2名)で構成されております。コンプライアンスの強化を図るため、社外取締役として弁護士を招聘し、経営監視機能の強化を図っております。また、社外取締役1名及び社外監査役2名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

(模式図)



企業統治に関するその他の事項

(a) 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

- a. 当社及び当社グループ会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・コンプライアンス委員会・事務局を設置する。
 - ・役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、行動規範・倫理綱領を定め、それを全役職員に周知徹底させる。
 - ・管理部長を情報管理責任者とし、情報管理体制を強化する。
 - ・取締役に対するコンプライアンス研修を実施する。
 - ・内部監査を実施する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役の職務執行状況を確認できるような情報の保存・管理体制として、議事録、稟議書、契約書等保存対象書類、保存期間、検索のための分類方法、保存場所等を「情報取扱規程」に定める。
- c. 当社及び当社グループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・リスク管理体制を統括する部署をリスク管理委員会とし、「リスク管理マニュアル」に定める。
 - ・従業員に対するリスク管理に関する教育・研修を実施する。
 - ・大規模な事故や災害・不祥事が発生した場合の危機対応マニュアルを整備する。
- d. 当社及び当社グループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役会としての役割と責任権限を明確化する。
 - ・執行役員制度を導入し、経営体制と執行体制を分離することで、機動的かつ効率的な事業運営を行う。
 - ・「組織運営規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」により定める。
- e. 当社及び当社グループ会社の従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・従業員に対するコンプライアンス研修を実施する。入社時には個別教育を実施する。
 - ・内部通報窓口を設置する。
- f. 当社及び当社グループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・当社グループ全体のガバナンス体制構築のため（組織と権限、担当役員と担当部署）の基本方針を策定する。
 - ・子会社のコンプライアンスの周知のため教育や研修を実施する。
 - ・親会社としての子会社管理の基本方針を「子会社管理規程」に定める。
 - ・役員派遣による子会社のガバナンスを強化する。
 - ・子会社の一定の経営上の重要事項に関する事項は、親会社の承認が必要な体制を整備する。
 - ・業務執行状況・財務状況等を定期的に当社の取締役会に報告する。
 - ・親会社の内部監査室による子会社の監査を実施する。
 - ・危機発生時における親会社への連絡体制を整備する。
- g. 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項並びに当該従業員の取締役からの独立性及び当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ・監査役会の職務を補助する事務局（監査役室）を独立して設置する。監査役補助スタッフの配置、員数を整備する。
 - ・監査役補助スタッフの人事評価、懲戒処分等に対して監査役の同意を得る。
 - ・当該従業員は、監査役補助スタッフ業務に関し、監査役の指揮命令下において優先して従事するものとする。
 - ・「監査役会規程」により定める。
- h. 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・当社及び当社グループ会社の取締役から監査役に報告する体制を構築する。（執行役員会議で決定された重要な事項、内部監査状況、社内不祥事・法令違反、リスク管理に関する重要な事項等）
 - ・従業員から直接監査役に報告する体制を構築する。（内部通報情報、社内処分事例等）
 - ・監査役への報告を行った当社及び当社グループ会社の取締役及び従業員に対して、不利益な取扱いをすることを禁ずる。
- i. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - ・当社は、監査役がその職務の執行について必要な費用の前払等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を処理する。

- j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役の職務分担を行う。監査役と代表取締役、会計監査人との定期的な情報交換会を開催する。
 - ・ 「監査役会規程」により定める。
 - ・ 内部統制システムが有効的に機能しているか検証する。
- k. 財務報告の内部統制システムが実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 業務プロセスの文書化、リスク分析を行い、その対策を明らかにする。
 - ・ 内部統制が機能するための組織、職務分担を明確にし、社内規程を整備する。
 - ・ 事業活動にかかわる法令その他の規範の遵守を促進するため、法令遵守体制を整備する。
 - ・ 財務諸表及び財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある情報の信頼性を確保する。
 - ・ 資産の取得、使用及び処分が正当な手続き及び承認の下に行われるよう、資産の保全を図る。
 - ・ 財務を担当する部署に会計・財務に関する十分な専門性を有する者を配置する。

なお、反社会的勢力排除に向けた取組みは、以下のとおりであります。

a. 基本的な考え方

- ・ 反社会的勢力の排除は企業の社会的責任とともに企業防衛の観点からも必須のことであり、反社会的勢力からの不当要求等には決して応じない。

b. 整備状況

- ・ 「行動規範」に反社会的勢力排除を定め、社内に徹底を図っている。
- ・ 「リスク管理マニュアル」の中で、反社会的勢力からの不当要求等をリスクと捉え、当該団体等からの不当要求等に対処するようにしている。
- ・ 反社会的勢力の排除に向け、他企業との情報共有化及び警察との協調関係構築のため、「企業防衛対策協議会」に参加し、地域企業及び県警本部と交流、情報交換を図っている。
- ・ 反社会的勢力からの不当要求等に対し、総務部が窓口となり、経営トップをはじめ組織全体で事態に対処することとしている。

(b) リスク管理体制の状況

当社の関連事業であるディスプレイデバイス市場は変化が激しく、情報の収集が当社の業績に影響を及ぼす可能性があり、各部門における情報及び事業開拓営業部における業界情報を毎月行われる執行役員会議等において、迅速かつ正確に経営幹部に伝達しております。

また、コンプライアンスに関するリスク管理は、内部監査及び監査役監査による監視活動を強化して対応しております。

(c) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

上記(a) f. に記載したとおりです。

(d) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社の取締役、監査役、執行役員であり、保険料は全額当社が負担しております。被保険者の職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を、当該保険契約によって填補することとしております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が失われないようにするため、背信行為等は填補の対象としないこととしております。

(e) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(f) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

解任決議について、会社法第341条の規定により、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行われます。

(g) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

a. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

b. 自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(h) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

1. 令和7年6月24日(有価証券報告書提出日)現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役社長 管理本部長	松本 倫長	昭和57年1月7日生	平成16年3月 当社入社 平成19年4月 ファインテック事業部長 平成19年6月 取締役就任 平成21年6月 常務取締役就任 生産本部副本部長兼ファインテック事業部長兼I R・広報部長 平成22年4月 代表取締役就任 I R・広報部長 平成22年10月 代表取締役 平成23年4月 代表取締役社長就任 フジブレ販売株式会社代表取締役就任(現任) 令和2年4月 代表取締役社長 技術本部長 令和3年4月 株式会社飯沼ゲージ製作所(現 プレマテック株式会社)代表取締役会長就任 令和4年4月 プレマテック株式会社代表取締役(現任) 令和5年4月 代表取締役社長 管理本部長(現任) 令和6年3月 株式会社東陽社製作所代表取締役就任 令和6年8月 株式会社東陽社製作所取締役(現任)	(注)5	2,441
代表取締役専務 生産本部長	名村 信彦	昭和48年8月15日生	平成8年4月 株式会社鷲尾建築設計事務所入社 平成14年11月 当社入社 平成18年7月 フジプレミアム商事株式会社(現 フジブレ販売株式会社)代表取締役就任 平成22年4月 フジブレ販売株式会社常務取締役就任 業務促進部門長 平成22年10月 フジブレ販売株式会社専務取締役就任 業務促進部門長兼管理部長 平成24年4月 フジブレ販売株式会社代表取締役社長就任 平成24年6月 取締役就任 平成27年4月 取締役 営業本部統括営業本部長 平成28年3月 取締役 平成28年12月 代表取締役専務就任 ファインテック事業部長 平成29年8月 代表取締役専務 生産統括本部長 令和2年4月 代表取締役専務 生産本部長兼管理本部長 令和3年4月 株式会社飯沼ゲージ製作所(現 プレマテック株式会社)取締役就任 令和3年8月 株式会社飯沼ゲージ製作所(現 プレマテック株式会社)取締役社長就任 令和4年4月 プレマテック株式会社代表取締役会長就任 令和5年4月 代表取締役専務 生産本部長(現任) 令和5年7月 プレマテック株式会社代表取締役就任(現任) 令和6年8月 株式会社東陽社製作所代表取締役就任(現任) 令和7年4月 フジブレ販売株式会社代表取締役就任(現任)	(注)5	7
取締役	木村 裕史	昭和38年9月5日生	昭和62年4月 野村證券投資信託委託株式会社(現 野村アセットマネジメント株式会社)入社 平成15年10月 弁護士登録 平成17年7月 木村法律事務所開設(現任) 平成18年7月 当社顧問弁護士 平成21年6月 当社監査役就任 平成22年4月 フジブレ販売株式会社監査役就任 平成24年6月 W D Bホールディングス株式会社取締役就任(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	-
役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)

取締役 事業創出本部長	森田 晃史	昭和46年10月19日生	平成14年10月 当社入社 平成23年 4 月 執行役員 生産本部副本部長兼ファイン テック事業部長 平成24年 4 月 執行役員 生産本部本部長兼ファインテッ ク事業部長 平成26年10月 執行役員 市場開拓営業部長兼ファイン テック事業部長 平成27年 4 月 執行役員常務 営業本部東京営業本部長 平成27年 6 月 取締役就任 平成28年 3 月 取締役 執行役員常務 営業本部長 令和 2 年 4 月 取締役 常務執行役員 営業本部長 令和 3 年 4 月 取締役 専務執行役員 営業本部長 令和 3 年 8 月 飯沼精密(蘇州)有限公司(現 普瑞瑪精 密科技(蘇州)有限公司) 董事長(現 任) 令和 5 年 4 月 取締役 専務執行役員 事業創出本部長 (現任) 令和 6 年 3 月 株式会社東陽社製作所代表取締役就任 令和 6 年 8 月 株式会社東陽社製作所取締役(現任)	(注) 5	3
常勤監査役	山本 良徳	昭和39年 5 月 6 日生	昭和59年 8 月 当社入社 平成19年 4 月 ファインテック事業部副事業部長 平成19年 6 月 取締役就任 平成21年 5 月 執行役員 アドヴァンテック事業部(現 ファインテック事業部) 副事業部長兼物流 サービス事業部部長 平成26年 4 月 執行役員 メカトロ事業部事業部長 令和 2 年 9 月 メカトロニクス事業部外注管理担当部長 令和 5 年 6 月 常勤監査役就任(現任)	(注) 6	14
監査役	中川 康德	昭和51年 6 月21日生	平成15年 5 月 毛利会計事務所入所 平成20年11月 税理士登録 平成21年 1 月 中川会計事務所開設(現任) 平成28年 6 月 当社監査役就任(現任)	(注) 7	-
監査役	田島 宏一	昭和45年 7 月14日生	平成 6 年 4 月 東レ株式会社入社 平成20年 4 月 Toray Plastics(America), Inc. グローバルオペレーション営業部長 平成23年 2 月 東レ株式会社フィルム事業本部ディスプレ イ材料事業部門光学材料事業部大阪光学材 料販売課(現 ルミラー 2 部大阪ルミラー 課)長 平成30年 4 月 同社フィルム事業本部ディスプレイ材料事 業部門光学材料事業部(現 ルミラー 2 部)長 平成30年 6 月 当社監査役就任(現任) 令和 5 年10月 東レ株式会社フィルム事業本部フィルムグ ローバル事業推進部フィルム新事業開拓室 長(現任)	(注) 7	-
計					2,466

- (注) 1. 代表取締役専務名村信彦は、代表取締役社長松本倫長の義兄であります。
2. 取締役木村裕史は、社外取締役であります。
3. 監査役中川康徳、田島宏一の両氏は、社外監査役であります。
4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は9名で、上記取締役3名(社外役員を除く。)と玉田達哉(エンジニアリング事業本部長)、安田康良(ファインテック事業部長兼事業創出本部副本部長事業化推進部・先端技術開発室管掌)、清瀧康生(事業開拓営業部長)、松本和真(ELS事業部長)、柵木祥隆(事業開拓営業部部長兼購買・物流センター長兼設備管理グループ長)、松岡快成(株式会社東陽社製作所取締役社長)で構成されております。
5. 令和6年6月26日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 令和5年6月29日開催の定時株主総会で選任され、任期は前任者の任期の満了する時までであります。前任者は、令和3年6月29日開催の定時株主総会で選任され、その任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 令和3年6月29日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

2. 令和7年6月25日開催予定の第43回定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役4名選任の件」及び「監査役3名選任の件」を上程しております。当該議案が承認可決された場合、当社の役員の状況及びその任期は、以下のとおりとなる予定です。

なお、役員の役職等については、第43回定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性7名 女性 - 名 （役員のうち女性の比率 - %）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役社長 管理本部長	松本 倫長	昭和57年1月7日生	平成16年3月 当社入社 平成19年4月 ファインテック事業部長 平成19年6月 取締役就任 平成21年6月 常務取締役就任 生産本部副本部長兼ファインテック事業部長兼IR・広報部長 平成22年4月 代表取締役就任 IR・広報部長 平成22年10月 代表取締役 平成23年4月 代表取締役社長就任 フジブレ販売株式会社代表取締役就任（現任） 令和2年4月 代表取締役社長 技術本部長 令和3年4月 株式会社飯沼ゲージ製作所（現 プレマテック株式会社）代表取締役会長就任 令和4年4月 プレマテック株式会社代表取締役（現任） 令和5年4月 代表取締役社長 管理本部長（現任） 令和6年3月 株式会社東陽社製作所代表取締役就任 令和6年8月 株式会社東陽社製作所取締役（現任）	(注) 5	2,441
代表取締役専務 生産本部長	名村 信彦	昭和48年8月15日生	平成8年4月 株式会社鷺尾建築設計事務所入社 平成14年11月 当社入社 平成18年7月 フジプレミアム商事株式会社（現 フジブレ販売株式会社）代表取締役就任 平成22年4月 フジブレ販売株式会社常務取締役就任 業務促進部門長 平成22年10月 フジブレ販売株式会社専務取締役就任 業務促進部門長兼管理部長 平成24年4月 フジブレ販売株式会社代表取締役社長就任 平成24年6月 取締役就任 平成27年4月 取締役 営業本部統括営業本部長 平成28年3月 取締役 平成28年12月 代表取締役専務就任 ファインテック事業部長 平成29年8月 代表取締役専務 生産統括本部長 令和2年4月 代表取締役専務 生産本部長兼管理本部長 令和3年4月 株式会社飯沼ゲージ製作所（現 プレマテック株式会社）取締役就任 令和3年8月 株式会社飯沼ゲージ製作所（現 プレマテック株式会社）取締役社長就任 令和4年4月 プレマテック株式会社代表取締役会長就任 令和5年4月 代表取締役専務 生産本部長（現任） 令和5年7月 プレマテック株式会社代表取締役就任（現任） 令和6年8月 株式会社東陽社製作所代表取締役就任（現任） 令和7年4月 フジブレ販売株式会社代表取締役就任（現任）	(注) 5	7
取締役	木村 裕史	昭和38年9月5日生	昭和62年4月 野村證券投資信託委託株式会社（現 野村アセットマネジメント株式会社）入社 平成15年10月 弁護士登録 平成17年7月 木村法律事務所開設（現任） 平成18年7月 当社顧問弁護士 平成21年6月 当社監査役就任 平成22年4月 フジブレ販売株式会社監査役就任 平成24年6月 WDBホールディングス株式会社取締役就任（現任） 平成26年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 事業創出本部長	森田 晃史	昭和46年10月19日生	平成14年10月 当社入社 平成23年 4 月 執行役員 生産本部副本部長兼ファインテック事業部長 平成24年 4 月 執行役員 生産本部本部長兼ファインテック事業部長 平成26年10月 執行役員 市場開拓営業部長兼ファインテック事業部長 平成27年 4 月 執行役員常務 営業本部東京営業本部長 平成27年 6 月 取締役就任 平成28年 3 月 取締役 執行役員常務 営業本部長 令和 2 年 4 月 取締役 常務執行役員 営業本部長 令和 3 年 4 月 取締役 専務執行役員 営業本部長 令和 3 年 8 月 飯沼精密(蘇州)有限公司(現 普瑞瑪精密科技(蘇州)有限公司) 董事長(現任) 令和 5 年 4 月 取締役 専務執行役員 事業創出本部長(現任) 令和 6 年 3 月 株式会社東陽社製作所代表取締役就任 令和 6 年 8 月 株式会社東陽社製作所取締役(現任)	(注) 5	3
常勤監査役	山本 良徳	昭和39年 5 月 6 日生	昭和59年 8 月 当社入社 平成19年 4 月 ファインテック事業部副事業部長 平成19年 6 月 取締役就任 執行役員 アドヴァンテック事業部(現 ファインテック事業部) 副事業部長兼物流サービス事業部部長 平成21年 5 月 平成26年 4 月 執行役員 メカトロ事業部事業部長 令和 2 年 9 月 メカトロニクス事業部外注管理担当部長 令和 5 年 6 月 常勤監査役就任(現任)	(注) 6	14
監査役	田島 宏一	昭和45年 7 月14日生	平成 6 年 4 月 東レ株式会社入社 平成20年 4 月 Toray Plastics(America), Inc. グローバルオペレーション営業部長 平成23年 2 月 東レ株式会社フィルム事業本部ディスプレイ材料事業部門光学材料事業部大阪光学材料販売課(現 ルミラー 2 部大阪ルミラー課) 長 平成30年 4 月 同社フィルム事業本部ディスプレイ材料事業部門光学材料事業部(現 ルミラー 2 部) 長 平成30年 6 月 当社監査役就任(現任) 令和 5 年10月 東レ株式会社フィルム事業本部フィルムグローバル事業推進部フィルム新事業開拓室長(現任)	(注) 6	-
監査役	竹代 慶吾	昭和53年 7 月12日生	平成19年10月 竹代会計事務所入所 平成24年 2 月 司法書士登録、竹代司法書士事務所開業 平成24年 2 月 税理士登録 平成27年 1 月 竹代会計事務所 代表税理士就任(現任) 令和 7 年 6 月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	-
計					2,466

- (注) 1. 代表取締役専務名村信彦は、代表取締役社長松本倫長の義兄であります。
2. 取締役木村裕史は、社外取締役であります。
3. 監査役田島宏一、竹代慶吾の両氏は、社外監査役であります。
4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は9名で、上記取締役3名(社外役員を除く。)と玉田達哉(エンジニアリング事業本部長)、安田康良(ファインテック事業部長兼事業創出本部副本部長事業化推進部・先端技術開発室管掌)、清瀧康生(事業開拓営業部長)、松本和真(ELS事業部長)、柵木祥隆(事業開拓営業部部長兼購買・物流センター長兼設備管理グループ長)、松岡快成(株式会社東陽社製作所取締役社長)で構成されております。
5. 令和7年6月25日開催予定の定時株主総会で選任され、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 令和7年6月25日開催予定の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。なお、当社は令和7年6月25日開催予定の第43回定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役4名選任の件」及び「監査役3名選任の件」を上程いたしますが、当該議案が原案どおり可決された後も上記の員数に変更はございません。

社外取締役 木村裕史は、弁護士としての豊富な経験と専門知識並びに高い法令遵守の精神を有しておられることから、当該知見を活かして業務執行の監督等の役割・責務を果たしていただくことを期待し、選任しております。なお、木村裕史は、有価証券報告書提出日現在当社の発行済株式は保有しておりません。

社外監査役 中川康徳は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。税理士として培われた専門的な知識・経験を活かして、客観的な立場から当社の経営を監査していただくことを期待し、選任しております。なお、中川康徳は、有価証券報告書提出日現在当社の発行済株式は保有しておりません。

社外監査役 田島宏一は、当社の取引先である東レ株式会社で培ってきた経験と見識を、当社監査体制の強化に活かしていただくことを期待し、選任しております。なお、田島宏一は、有価証券報告書提出日現在当社の発行済株式は保有しておりません。

各社外取締役及び社外監査役は、当社と直接利害関係を有するものではありません。

また、社外取締役及び社外監査役を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準をみだすものとして、東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、内部監査、監査役監査及び会計監査等その他内部統制等に係る重要事項の報告を受けることにより情報を共有し、独立の立場から意見を表明し重要な経営意思決定と取締役の職務執行の監督を行っております。また、監査役会と情報交換・意見交換を定期的に行っております。

社外監査役は、常勤監査役と連携し、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に基づき監査業務を行っており、取締役会その他重要な会議において適宜意見表明を行っております。また、会計監査人から監査及び四半期レビュー計画とそれらの結果報告を受領の上、情報交換・意見交換を行う等連携を密にしております。内部監査室及び内部統制部門とは、定期的に情報交換及び意思疎通を図ることで、相互連携の強化に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

有価証券報告書提出日現在、監査役監査は、常勤監査役 1 名と非常勤監査役 2 名で、会社の健全な発展と経営目標の達成に寄与すべく、独立かつ公正、客観的な立場から、会社の経営活動全般を対象とし、その真実性並びに適法性について、業務・会計両面にわたって監査を実施しております。なお、非常勤監査役 中川康徳は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度の監査役会における個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役 山本 良徳	16回	16回
社外監査役 中川 康徳	16回	16回
社外監査役 田島 宏一	16回	16回

監査役会における具体的な検討事項として、年間の監査計画、会計監査人の再任・不再任及び報酬、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性、内部統制システムの評価等があります。

また、常勤監査役の活動として、取締役会その他重要な会議への出席、社内重要書類の閲覧、内部監査室が行う業務監査への同席、計算書類・附属明細書・事業報告の監査及び監査報告書の作成等を行っております。

なお当社は、令和 7 年 6 月 25 日開催予定の第 43 回定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査役 3 名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されると、当社の監査役会は引き続き 3 名の監査役（うち 2 名は社外監査役）で構成されることとなります。

内部監査の状況

内部監査は、内部監査室長と内部監査スタッフ 3 名で、会社の財産の保全及び経営効率の向上を図ることを目的として、業務活動が、法令、定款、社内諸規程及び諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運営されているかを業務・会計両面にわたって監査し、その結果を代表取締役社長に報告するとともに適切な指導を行っております。また、代表取締役社長から特命事項について監査を命ぜられた場合には、特定事項、特定部門について随時監査を行っております。

内部監査の実効性を確保するための取組みは以下の状況です。

内部監査室は監査役会に監査結果を定期的に報告し、意見交換を実施し相互連携を図っております。また、会計監査人に対しても定期的に監査結果を報告する等、意見交換を行うことで会計監査人との相互連携を図っております。また、内部統制システムを検証し、その結果を内部統制部門へ報告しております。内部統制部門はそれに基づき、必要に応じて内部統制システムの改善を図っております。また、内部監査室は会計監査人と適宜連携して内部統制を推進しております。内部監査室長は必要に応じて、取締役会他の経営に関する諸会議への出席が可能な旨、社内にて規定しております。

会計監査の状況

(a) 監査法人の名称

あると築地有限責任監査法人

(b) 継続監査期間

14年

(c) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 長井 完文

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 松山 元浩

(d) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

(e) 監査法人の選定方針と理由

あると築地有限責任監査法人を当社の監査法人として選定した理由は、同監査法人の監査の品質、品質管理、独立性と十分な専門性並びに総合的能力等を勘案した結果、当社の監査法人として適任であると判断したためであります。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(f) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、あると築地有限責任監査法人の職務執行に問題はないと評価しております。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,300	-	15,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,300	-	15,300	-

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬((a)を除く)

該当事項はありません。

(c) その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(d) 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査計画、監査内容、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続きを実施しております。

(e) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【 役員の報酬等 】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しては、以下の基準としております。

- (1) 役職位・担当職務の責任の範囲及び個人業績に応じた報酬とする
- (2) 会社業績との連動性のある報酬とする
- (3) 世間水準及び従業員給与等とのバランスを考慮した報酬とする

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定は取締役会によってなされ、上記の基準に沿って公正な運用のもとで決定されております。

(a) 取締役の報酬について

取締役の報酬については、令和4年3月1日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

a. 方針の概要

・基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各役職位・担当職務の責任の範囲及び個人業績を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、取締役（社外取締役を除く）の報酬は、固定報酬としての基本報酬に加え、短期の業績等に連動する業績連動報酬及び企業価値の持続的な向上を目的とした株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

・基本報酬に関する方針

基本報酬は、原則として月例の固定報酬とし、役職位・担当職務の責任の範囲及び個人業績に応じて世間水準、従業員給与とのバランスを考慮しながら、総合的に勘案して決定する。

・業績連動報酬に関する方針

業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する貢献意欲を高めるため、業績指標を反映した金銭報酬とし、各事業年度の連結営業利益の目標値の達成度合いに応じて算出された額を報酬として、毎年一定の時期に支給する。

・非金銭報酬（株式報酬）に関する方針

株式報酬は、譲渡制限期間30年以内とする譲渡制限付株式とし、一定の時期に付与する。付与する株式の個数は、役職位・職責、株価等を踏まえて決定する。

・種類別の報酬割合に関する方針

種類別の報酬割合については、役職位・職責、当社と同程度の事業規模を有する他社の動向、当社の財務状況を踏まえて決定する。なお、金銭報酬の比率の目安は、業績の目標達成率が100%の場合、「基本報酬」の割合を70%、「業績連動報酬」の割合を30%とする。

b. 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役会は、報酬等の内容や決定方法及び決定された報酬等の内容が上記決定方針と整合していることや、社外取締役からの適切な関与・助言を得ていることを確認する等、総合的に検討を行った結果、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等については、令和4年3月1日開催の取締役会にて決議した取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針との整合性等で判断しております。

c. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容については、取締役会から委任を受けた代表取締役社長松本倫長が決定しております。その権限の内容は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内における取締役の個人別の報酬等の内容の決定であり、委任した理由は、当社の経営全体を俯瞰しつつ、各取締役の役職位・担当職務の責任の範囲及び個人業績を勘案した総合的な評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。また、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、社外取締役から適切な関与・助言を得るものとし、代表取締役社長は、当該助言等の内容に従って各取締役の報酬額を決定しております。

(b) 監査役の報酬について

監査役の報酬については、監査役の経営に関する独立性に鑑み、固定報酬としての基本報酬のみとなっております。

なお、各監査役の報酬額については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

(c) 役員の報酬等に関する株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬限度額は、平成16年6月30日開催の第22回定時株主総会において、年額200,000千円以内と決議いただいております。ただし、従業員兼務取締役の従業員分給与は含まれておりません。当該株主総会終結時点の取締役の員数は11名です。

また、令和2年6月26日開催の第38回定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入をご承認いただいております。当該報酬額は上記の金銭報酬限度額とは別枠とし、年額50,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は3名です。

監査役の報酬限度額は、平成16年6月30日開催の第22回定時株主総会において、年額40,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。

(d) 役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容

取締役の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容としては、取締役会により委任された代表取締役社長 松本倫長が、上記方針等を勘案して、監査役が参加する取締役会で各取締役の報酬額を決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	84,752	57,752	27,000	2
監査役 (社外監査役を除く。)	6,277	6,277	-	1
社外役員	5,500	5,500	-	2

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社の保有する純投資目的以外の目的である投資株式については、非上場株式のため、記載しておりません。

(b) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

(c) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	4	211,522	4	235,131

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額 (千円)	売却損益の 合計額 (千円)	評価損益の 合計額 (千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	8,362	-	21,693

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)の財務諸表について、あると築地有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和 6 年 3 月31日)	当連結会計年度 (令和 7 年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,248,903	4,212,977
受取手形、売掛金及び契約資産	¹ 3,490,352	¹ 2,497,742
商品及び製品	14,718	7,957
仕掛品	569,892	393,442
原材料及び貯蔵品	317,900	266,698
その他	33,460	69,437
貸倒引当金	289,769	290,302
流動資産合計	9,385,459	7,157,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 3,618,459	² 3,399,483
機械装置及び運搬具（純額）	² 815,279	² 764,390
土地	3,161,138	3,161,138
リース資産（純額）	² 10,632	² 23,134
建設仮勘定	181,013	194,509
その他（純額）	² 32,341	² 42,645
有形固定資産合計	7,818,865	7,585,302
無形固定資産		
その他	4,196	55,667
無形固定資産合計	4,196	55,667
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 1,017,711	³ 998,838
差入保証金	25,409	25,750
退職給付に係る資産	29,654	11,852
繰延税金資産	101,724	73,780
その他	56,588	57,287
貸倒引当金	2,662	2,662
投資その他の資産合計	1,228,426	1,164,846
固定資産合計	9,051,487	8,805,816
資産合計	18,436,947	15,963,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,749,308	666,619
短期借入金	2,800,000	2,650,000
1年内償還予定の社債	328,000	32,000
1年内返済予定の長期借入金	1,217,636	763,880
リース債務	3,475	7,341
未払金	345,231	54,936
未払法人税等	334,591	37,436
未払消費税等	12,887	64,579
賞与引当金	34,614	32,306
製品保証引当金	69,288	69,768
その他	4 166,815	4 166,810
流動負債合計	7,061,846	4,545,678
固定負債		
社債	32,000	-
長期借入金	1,170,051	1,095,067
リース債務	8,217	18,106
退職給付に係る負債	45,904	49,225
繰延税金負債	82,682	197,518
その他	42,873	41,245
固定負債合計	1,381,728	1,401,163
負債合計	8,443,574	5,946,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,440,803	2,519,077
利益剰余金	6,217,553	6,308,952
自己株式	863,930	863,930
株主資本合計	9,794,434	9,964,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,476	52,820
その他の包括利益累計額合計	76,476	52,820
非支配株主持分	122,462	-
純資産合計	9,993,373	10,016,928
負債純資産合計	18,436,947	15,963,770

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
売上高	1 13,248,262	1 10,620,871
売上原価	2, 4 11,427,478	2, 4 9,135,775
売上総利益	1,820,783	1,485,095
販売費及び一般管理費	3, 4 1,134,733	3, 4 1,264,982
営業利益	686,050	220,113
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,870	21,121
為替差益	11,522	-
助成金収入	651	2,053
匿名組合投資利益	28,194	-
固定資産賃貸料	5,070	14,006
その他	10,717	20,406
営業外収益合計	74,028	57,587
営業外費用		
支払利息	13,520	21,970
為替差損	-	1,267
その他	4,173	5,817
営業外費用合計	17,694	29,056
経常利益	742,383	248,644
特別利益		
固定資産売却益	5 13,122	5 1,272
負ののれん発生益	6 11,092	-
債務免除益	-	7 240,013
特別利益合計	24,214	241,285
特別損失		
固定資産売却損	-	8 3,899
特別損失合計	-	3,899
税金等調整前当期純利益	766,597	486,030
法人税、住民税及び事業税	141,752	69,669
法人税等調整額	48,449	152,700
法人税等合計	190,202	222,369
当期純利益	576,395	263,660
非支配株主に帰属する当期純利益	2,198	812
親会社株主に帰属する当期純利益	574,197	262,848

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
当期純利益	576,395	263,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,793	23,656
その他の包括利益合計	1, 2 48,793	1, 2 23,656
包括利益	625,188	240,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	622,990	239,192
非支配株主に係る包括利益	2,198	812

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,007	2,440,803	5,814,804	863,930	9,391,685
当期変動額					
剰余金の配当			171,449		171,449
親会社株主に帰属する当期純利益			574,197		574,197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	402,748	-	402,748
当期末残高	2,000,007	2,440,803	6,217,553	863,930	9,794,434

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,683	27,683	120,264	9,539,633
当期変動額				
剰余金の配当				171,449
親会社株主に帰属する当期純利益				574,197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,793	48,793	2,198	50,991
当期変動額合計	48,793	48,793	2,198	453,739
当期末残高	76,476	76,476	122,462	9,993,373

当連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,007	2,440,803	6,217,553	863,930	9,794,434
当期変動額					
剰余金の配当			171,449		171,449
親会社株主に帰属する当期純利益			262,848		262,848
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		78,274			78,274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	78,274	91,399	-	169,674
当期末残高	2,000,007	2,519,077	6,308,952	863,930	9,964,108

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	76,476	76,476	122,462	9,993,373
当期変動額				
剰余金の配当				171,449
親会社株主に帰属する当期純利益				262,848
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				78,274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,656	23,656	122,462	146,118
当期変動額合計	23,656	23,656	122,462	23,555
当期末残高	52,820	52,820	-	10,016,928

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	766,597	486,030
減価償却費	525,758	516,285
負ののれん発生益	11,092	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	97,756	533
賞与引当金の増減額(は減少)	1,831	2,308
製品保証引当金の増減額(は減少)	11,634	480
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	6,316	21,122
債務免除益	-	240,013
受取利息及び受取配当金	17,870	21,121
支払利息	13,520	21,970
固定資産売却損益(は益)	13,122	3,899
売上債権の増減額(は増加)	220,783	992,610
棚卸資産の増減額(は増加)	117,536	232,698
仕入債務の増減額(は減少)	341,143	1,172,258
前渡金の増減額(は増加)	6,338	16,809
未払金の増減額(は減少)	57,894	52,481
未払消費税等の増減額(は減少)	84,519	51,548
未収入金の増減額(は増加)	2,903	3,345
その他	1,601	13,745
小計	1,806,689	805,096
利息及び配当金の受取額	17,870	21,121
利息の支払額	13,520	21,970
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	212,670	367,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,598,368	437,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	20,547
定期預金の預入による支出	30,000	-
有形固定資産の取得による支出	341,441	227,212
無形固定資産の取得による支出	681	2,609
投資有価証券の取得による支出	11,497	14,703
有形固定資産の売却による収入	16,456	1,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 5,089	-
子会社株式の取得による支出	10,000	-
その他	305	1,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	372,381	223,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	290,000	150,000
長期借入れによる収入	800,000	800,000
長期借入金の返済による支出	654,911	1,328,740
社債の償還による支出	28,000	328,000
リース債務の返済による支出	1,298	4,672
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	45,000
配当金の支払額	171,449	171,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,341	1,227,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,522	1,267
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,471,851	1,015,379
現金及び現金同等物の期首残高	3,696,504	5,168,356
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,168,356	1 4,152,977

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称
フジプレ販売株式会社
プレマテック株式会社
株式会社東陽社製作所

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称
普瑞瑪精密科技(蘇州)有限公司
株式会社エボックス
エフピーパートナーズ株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(普瑞瑪精密科技(蘇州)有限公司、株式会社エボックス、エフピーパートナーズ株式会社)及び関連会社(北九州TEK&FP合同会社)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

なお、当連結会計年度より、連結子会社の株式会社東陽社製作所は決算日を6月30日から3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの12ヶ月間を連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

(イ) 商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 仕掛品

受注生産品: 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

標準生産品: 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ハ) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ニ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～45年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

販売済の製品の無償修理費用に備えるため、過去の実績等に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

当社グループは、精密貼合技術関連、高機能複合材、環境住空間関連及びエンジニアリング関連の各製品の製造、販売及びサービス業務を行っております。主に加工した部材等を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しておりますが、国内販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益認識をしております。また、エンジニアリング関連事業のうち一定期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短いものを除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定期間にわたり認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却することとしております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

重要なヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

また、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しております。

退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務等をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性について

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
繰延税金資産	101,724千円	73,780千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

連結財務諸表に計上した繰延税金資産は、将来の事業計画から予測される課税所得の見積りに基づいて、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると判断したものについて認識しております。

(2) 将来の事業計画における主要な仮定

自動車業界においてはC A S Eと呼ばれる技術革新が急速に進み始め、各種の機器類も電動化、IT化が顕著となっており、その製造過程では精密貼合及び複合化が必要な要素となっております。当社の精密貼合及び高機能複合材部門においては、そのようなニーズに対応することが可能であり、ビジネスチャンスが大きく拡大しております。一方で、自動車業界向けビジネスに関してはグローバル競争が激化、地政学リスクも高まっております。更には為替レートの変動が商流に影響を与えており、当社としては事業計画において慎重に判断すべき状況が継続すると想定しております。また、株式会社東陽社製作所では、部品加工・製造機能の強化により、グループ全体での協力体制を深化させてまいります。

環境住空間及びエンジニアリング部門においては、国内太陽電池市場は従来型パネル分野で海外メーカーのシェアが拡大し、依然として国内勢にとっては厳しい競争環境が続くと想定しております。収益安定化のためコスト最適化を進めるとともに、将来を見据えた次世代型太陽電池、とりわけペロブスカイト太陽電池の社会実装に向けた研究開発を継続しております。また、エンジニアリング部門においては、半導体・液晶関連装置の受注は、引き続き中国市場の需要鈍化の影響を受けるものと想定しております。既存市場でのシェア拡大のみならず、新たな販路の開拓やロボット・環境分野への応用展開にも取り組みます。これまでアプローチしてこなかった分野に対しても積極的にチャレンジし、将来的な事業基盤の拡張と企業価値の向上を図ってまいります。

将来の事業計画については、以上の事業環境の見込みに加え、当社グループの過去実績を基礎とし、計画立案時の受注状況や顧客ヒアリング等による今後の動向予測を考慮の上で策定しております。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正会計基準」という。) 等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税) に関する改正については、令和4年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正適用指針」という。) 第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、令和4年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 令和6年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 令和6年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

令和10年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
受取手形	575,916千円	639,427千円
売掛金	2,075,916	1,555,892
契約資産	838,519	302,422

- 2 有形固定資産の減価償却累計額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
	9,011,097千円	9,501,240千円

- 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
関係会社株式	70,669千円	70,669千円
関係会社出資金	333,874	333,874

- 4 その他流動負債のうち、契約負債の金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
契約負債	25,708千円	72,353千円

- 5 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、以下のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
北九州TEK&FP合同会社	325,000千円	275,000千円

- 6 偶発債務

連結子会社株式会社東陽社製作所の前社長に対する役員退職慰労金に関する係争

当社は令和7年4月30日付けで、連結子会社である株式会社東陽社製作所(以下、子会社)の前社長より、子会社の役員退職慰労金の不支給に係る損害賠償金264百万円及び遅延損害金の賠償請求を神戸地方裁判所に提訴されました。

当社は令和6年3月25日に株式譲渡により取得した子会社の前社長に対する役員退職慰労金について、前社長による株式譲渡契約における誓約事項違反が生じたため、前社長と合意のうえ、支払いについては実施しないこととしました。しかし、前社長により合意が翻され、上記提訴に至っております。

本訴訟の今後の進展につきましては、現時点では記載することはありませんが、今後公表すべき事項が発生した際には、すみやかにお知らせいたします。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、注記事項「(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
1,005千円	8,485千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
役員報酬	144,879千円	141,237千円
給料	236,013	277,334
賞与引当金繰入額	7,460	7,188
退職給付費用	6,456	11,095
減価償却費	50,662	50,993
貸倒引当金繰入額	97,756	533

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
303,178千円	260,662千円

5 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
機械装置及び運搬具	13,122千円	1,272千円

6 負ののれん発生益

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

当連結会計年度において、株式会社東陽社製作所の株式を取得し、子会社化したことに伴い、負ののれん発生益11,092千円を計上しております。

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

該当事項はありません。

7 債務免除益

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

当社の連結子会社である株式会社東陽社製作所の前社長に対する役員退職慰労金の支払いを取りやめ、債務免除益として特別利益に計上したものであります。

8 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	3,899千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	71,791千円	33,576千円
組替調整額	-	-
計	71,791	33,576
法人税等及び税効果調整前合計	71,791	33,576
法人税等及び税効果額	22,998	9,920
その他の包括利益合計	48,793	23,656

2 その他の包括利益に係る法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
法人税等及び税効果調整前	71,791千円	33,576千円
法人税等及び税効果額	22,998	9,920
法人税等及び税効果調整後	48,793	23,656
その他の包括利益合計		
法人税等及び税効果調整前	71,791	33,576
法人税等及び税効果額	22,998	9,920
法人税等及び税効果調整後	48,793	23,656

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	29,786	-	-	29,786
合計	29,786	-	-	29,786
自己株式				
普通株式	1,211	-	-	1,211
合計	1,211	-	-	1,211

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和5年6月29日 定時株主総会	普通株式	171,449	6	令和5年3月31日	令和5年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和6年6月26日 定時株主総会	普通株式	171,449	利益剰余金	6	令和6年3月31日	令和6年6月27日

当連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	29,786	-	-	29,786
合計	29,786	-	-	29,786
自己株式				
普通株式	1,211	-	-	1,211
合計	1,211	-	-	1,211

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和6年6月26日 定時株主総会	普通株式	171,449	6	令和6年3月31日	令和6年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和7年6月25日 定時株主総会	普通株式	171,449	利益剰余金	6	令和7年3月31日	令和7年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
現金及び預金勘定	5,248,903千円	4,212,977千円
預入期間が3か月を超える定期預金	80,547	60,000
現金及び現金同等物	5,168,356	4,152,977

2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

株式の取得により新たに株式会社東陽社製作所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社東陽社製作所の取得価額と株式会社東陽社製作所取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	981,439千円
固定資産	534,687
負ののれん	11,092
流動負債	585,767
固定負債	19,266
株式の取得価額	900,000
現金及び現金同等物	905,089
差引：株式会社東陽社製作所取得による収入	5,089

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

精密貼合及び高機能複合材部門及び環境住空間及びエンジニアリング部門における生産設備(機械装置)であります。

無形固定資産

精密貼合及び高機能複合材部門及び環境住空間及びエンジニアリング部門における情報処理システム(ソフトウェア)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預貯金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れ等により資金調達をしております。主に、借入金の金利変動リスク及び外貨建借入金等の為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従い、リスク低減を図っております。また、投資有価証券は、主に企業の株式及び債券であり、価格変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。借入金等は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されており、また、外貨建借入金は為替変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、与信管理規程に従い、信用調査を実施するとともに、取引先毎に期日及び残高を管理しております。なお、当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権については、主に特定の大口顧客に対するものであります。デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は、定期的に時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。一部の営業債務については、為替変動リスクを抑制するためにデリバティブ取引（為替予約）を利用しております。また、一部の借入金については、金利変動リスク及び為替変動リスクを抑制するためにデリバティブ取引（金利スワップ及び通貨スワップ）を利用しております。なお、デリバティブ取引の実行及び管理は当社グループのリスク管理方針に従い、経理担当部署が行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度(令和6年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	613,167	613,167	-
資産計	613,167	613,167	-
(2) 社債(3)	360,000	359,289	710
(3) 長期借入金(4)	2,387,687	2,380,658	7,028
負債計	2,747,687	2,739,948	7,738

当連結会計年度(令和7年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	594,294	594,294	-
資産計	594,294	594,294	-
(2) 社債(3)	32,000	31,815	184
(3) 長期借入金(4)	1,858,947	1,845,293	13,653
負債計	1,890,947	1,877,108	13,838

- 「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	70,669	70,669
関係会社出資金	333,874	333,874

- 社債は1年内償還予定の社債を含んでおります。
- 長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（注）1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(令和6年3月31日)

	1年以内(千円)
預金	5,244,005
受取手形及び売掛金	2,651,833
合計	7,895,839

当連結会計年度(令和7年3月31日)

	1年以内(千円)
預金	4,208,079
受取手形及び売掛金	2,195,319
合計	6,403,398

(注)2. 社債、短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済(償還)予定額

前連結会計年度(令和6年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,800,000	-	-	-	-	-
社債	328,000	32,000	-	-	-	-
長期借入金	1,217,636	497,228	619,471	53,352	-	-
合計	4,345,636	529,228	619,471	53,352	-	-

当連結会計年度(令和7年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,650,000	-	-	-	-	-
社債	32,000	-	-	-	-	-
長期借入金	763,880	886,123	208,944	-	-	-
合計	3,445,880	886,123	208,944	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
 前連結会計年度（令和6年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	412,694	-	-	412,694
社債	-	200,473	-	200,473
資産計	412,694	200,473	-	613,167

当連結会計年度（令和7年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	394,057	-	-	394,057
社債	-	200,237	-	200,237
資産計	394,057	200,237	-	594,294

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 前連結会計年度（令和6年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	-	359,289	-	359,289
長期借入金	-	2,380,658	-	2,380,658
負債計	-	2,739,948	-	2,739,948

当連結会計年度（令和7年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	-	31,815	-	31,815
長期借入金	-	1,845,293	-	1,845,293
負債計	-	1,877,108	-	1,877,108

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。また、債券については、公表された相場価格が存在しないため、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債及び長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(令和6年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	358,643	170,479	188,164
	(2) 債券			
	社債	200,473	200,000	473
	小計	559,116	370,479	188,637
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	54,051	55,385	1,334
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	小計	54,051	55,385	1,334
合計		613,167	425,865	187,302

当連結会計年度(令和7年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	327,048	231,643	95,405
	(2) 債券			
	社債	200,237	200,000	237
	小計	527,286	431,643	95,642
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	67,008	79,932	12,924
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	小計	67,008	79,932	12,924
合計		594,294	511,576	82,718

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 令和５年４月１日 至 令和６年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和６年４月１日 至 令和７年３月31日）

該当事項はありません。

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 令和５年４月１日 至 令和６年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和６年４月１日 至 令和７年３月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（令和６年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（令和７年３月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度を設けております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	9,933千円	16,249千円
退職給付費用	28,293	38,011
退職給付の支払額	12,900	7,452
制度への拠出額	9,076	9,436
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	16,249	37,372

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	183,907千円	199,219千円
年金資産	213,561	211,071
	29,654	11,852
非積立型制度の退職給付債務	45,904	49,225
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,249	37,372
退職給付に係る負債	45,904	49,225
退職給付に係る資産	29,654	11,852
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,249	37,372

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度28,293千円 当連結会計年度38,011千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度7,541千円、当連結会計年度8,074千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	11,207 千円	10,480 千円
製品保証引当金	23,273	23,640
棚卸資産評価損	180,941	166,137
投資有価証券評価損	74,987	77,224
減損損失	24,829	24,104
退職給付に係る負債	15,419	17,031
税務上の繰越欠損金(注)	22,489	43,073
役員退職未払金	86,764	-
未払事業税	34,973	3,880
貸倒引当金	98,147	101,282
貸倒損失	273,029	281,239
土地評価差額	69,502	68,748
その他	29,106	28,525
繰延税金資産小計	944,674	845,368
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-	37,313
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	660,674	696,174
評価性引当額小計	660,674	733,487
繰延税金資産合計	283,999	111,880
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	9,068	3,730
その他有価証券評価差額金	60,818	50,897
建物評価差額	82,173	73,639
土地評価差額	112,161	107,351
その他	735	-
繰延税金負債合計	264,957	235,618
繰延税金資産の純額	19,042	123,737

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(令和6年3月31日)							
	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(1)	-	-	-	-	-	22,489	22,489
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	22,489	(2) 22,489

1. 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
2. 連結子会社において、翌連結会計年度以降に課税所得が見込まれることにより、税務上の繰越欠損金の全額回収可能と判断しております。

当連結会計年度（令和7年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金（ 1 ）	-	-	-	-	-	43,073	43,073
評価性引当額	-	-	-	-	-	37,313	37,313
繰延税金資産	-	-	-	-	-	5,759	（ 2 ） 5,759

1. 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
2. 連結子会社において、翌連結会計年度以降に課税所得が見込まれることにより、税務上の繰越欠損金の全額回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	30.6	30.6
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	2.0
住民税均等割	0.6	1.0
留保金課税	1.2	2.0
評価性引当額の増減	7.5	6.5
その他	1.8	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8	45.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が令和7年3月31日に国会で成立したこと
 に伴い、令和8年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりま
 した。

これに伴い、令和8年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産
 及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この実効税率の変更に伴う影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

当社は、令和 6 年 9 月 20 日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるフジプレ販売株式会社の株式を追加取得し完全子会社化することを決議し、同日付で株式を取得いたしました。

1 . 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 フジプレ販売株式会社

事業の内容 当社製品（太陽電池モジュール等）の販売業務、物流業務等

(2) 企業結合日

令和 6 年 9 月 20 日（株式取得日）

令和 6 年 9 月 30 日（みなし取得日）

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当該追加取得は、フジプレミアムグループとして変わりゆく事業環境への対応スピードを上げ、グループとしての経営力の向上を目指すことを目的としたものであります。

2 . 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 31 年 1 月 16 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 31 年 1 月 16 日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3 . 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	45,000 千円
取得原価		45,000

4 . 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

78,274 千円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(令和6年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(令和7年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	精密貼合及び 高機能複合材部門	環境住空間及び エンジニアリング部門	
一時点で移転される財	8,295,641	2,085,100	10,380,741
一定の期間にわたり移転される財	-	2,867,520	2,867,520
顧客との契約から生じる収益	8,295,641	4,952,621	13,248,262
外部顧客への売上高	8,295,641	4,952,621	13,248,262

(注) セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	精密貼合及び 高機能複合材部門	環境住空間及び エンジニアリング部門	
一時点で移転される財	7,288,793	1,257,436	8,546,230
一定の期間にわたり移転される財	-	2,074,641	2,074,641
顧客との契約から生じる収益	7,288,793	3,332,078	10,620,871
外部顧客への売上高	7,288,793	3,332,078	10,620,871

(注) セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

注記事項「(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約負債は主に、製品の引渡前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	3,289,728千円	2,651,833千円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	2,651,833	2,195,319
契約資産（期首残高）	390,620	838,519
契約資産（期末残高）	838,519	302,422
契約負債（期首残高）	48,620	25,708
契約負債（期末残高）	25,708	72,353

前連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高が含まれていた金額に重要性はありません。なお、前連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額には重要性はありません。

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高が含まれている金額に重要性はありません。なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額には重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について、注記の対象に含めておりません。

前連結会計年度末において未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、742,775千円であります。当該履行義務はエンジニアリング関連事業の契約に関するものであり、期末日後1年以内に収益として認識されると見込んでおります。

当連結会計年度末において未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、873,464千円であります。当該履行義務はエンジニアリング関連事業の契約に関するものであり、期末日後1年以内に収益として認識されると見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、技術の系列及び類似市場別のセグメントから構成されており、「精密貼合及び高機能複合材部門」及び「環境住空間及びエンジニアリング部門」の2つを報告セグメントとしております。

「精密貼合及び高機能複合材部門」は、タッチパネルセンサー基板、液晶ディスプレイ用部材等の生産、自動車部品の製造販売を行っております。

「環境住空間及びエンジニアリング部門」は、太陽電池モジュール、太陽光発電システム関連商品、断熱用・飛散防止用のフィルムラミネートガラスの製造・販売、梱包・包装資材の販売、物流関係業務及びメカトロニクス事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額(注)3
	精密貼合及び高 機能複合材部門	環境住空間及び エンジニアリング 部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,295,641	4,952,621	13,248,262	-	13,248,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,748	-	2,748	2,748	-
計	8,298,389	4,952,621	13,251,010	2,748	13,248,262
セグメント利益	135,917	545,335	681,252	4,797	686,050
セグメント資産	7,830,238	7,372,806	15,203,044	3,233,903	18,436,947
その他の項目					
減価償却費	362,632	163,125	525,758	-	525,758
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	186,110	60,332	246,443	-	246,443

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）1、2	連結財務諸表 計上額（注）3
	精密貼合及び高 機能複合材部門	環境住空間及び エンジニアリング 部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,288,793	3,332,078	10,620,871	-	10,620,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,910	103	3,013	3,013	-
計	7,291,704	3,332,181	10,623,885	3,013	10,620,871
セグメント利益又は損 失（ ）	24,907	232,835	207,928	12,184	220,113
セグメント資産	6,495,565	7,081,900	13,577,466	2,386,303	15,963,770
その他の項目					
減価償却費	383,441	132,844	516,285	-	516,285
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	243,999	95,533	339,532	-	339,532

- （注）1．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。
- 2．セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- 3．セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A G C 株式会社	3,400,328	精密貼合及び高機能複合材部門、 環境住空間及びエンジニアリング部門

当連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A G C 株式会社	3,205,907	精密貼合及び高機能複合材部門、 環境住空間及びエンジニアリング部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

前連結会計年度において、精密貼合及び高機能複合材部門において11,092千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、令和6年3月25日付で株式会社東陽社製作所の株式を取得し、子会社化したことによるものであります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 （千円）	事業の 内容又は 職業	議決権等の所有 （被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社	フォローウィ ンド株式会社	兵庫県 姫路市	10,000	太陽光発 電事業	（被所有） 直接 42.38	製品の販売 等 役員兼任	製品販売等 (注)	22,008	売掛金	1,923

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品販売等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 （千円）	事業の 内容又は 職業	議決権等の所有 （被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社	フォローウィ ンド株式会社	兵庫県 姫路市	10,000	太陽光発 電事業	（被所有） 直接 42.38	製品の販売 等 役員兼任	製品販売等 (注)	20,062	売掛金	1,338

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品販売等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 （千円）	事業の 内容又は 職業	議決権等の所有 （被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社の役員 並びに役員 及びその 近親者	松本 實藏	-	-	当社会長	なし	当社会長	会長報酬の 支払 (注)	28,180	-	-

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等
会長報酬については、会長としての経営全般に関する助言等の対価として、協議の上決定しております。

当連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 （千円）	事業の 内容又は 職業	議決権等の所有 （被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社の役員 並びに役員 及びその 近親者	松本 實藏	-	-	当社会長	なし	当社会長	会長報酬の 支払 (注)	28,180	-	-

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等
会長報酬については、会長としての経営全般に関する助言等の対価として、協議の上決定しております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
 前連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	北九州TEK &FP合同 会社	福岡県 北九州 市若松 区	10,000	太陽光発 電事業	(所有) 直接 40.0	債務保証	債務保証 (注)	325,000	-	-
							保証料の受 取 (注)	532		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、北九州TEK&FP合同会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っており、債務保証料については、市場金利等を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	北九州TEK &FP合同 会社	福岡県 北九州 市若松 区	10,000	太陽光発 電事業	(所有) 直接 40.0	債務保証	債務保証 (注)	275,000	-	-
							保証料の受 取 (注)	461		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、北九州TEK&FP合同会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っており、債務保証料については、市場金利等を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

フォローウインド株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
1 株当たり純資産額	345.44円	350.55円
1 株当たり当期純利益	20.09円	9.20円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	574,197	262,848
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	574,197	262,848
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,574,839	28,574,839

(重要な後発事象)

当社は、令和7年4月30日付けで、連結子会社である株式会社東陽社製作所の前社長より、損害賠償請求等を提訴されました。詳細につきましては、「注記事項 (連結貸借対照表関係) 6 偶発債務」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
フジプレミアム(株)	第1回無担保適格機関投資家譲渡限定私募債 S B (注) 1	令和4年3月25日	300,000 (300,000)	- (-)	0.15	なし	令和7年3月25日
プレマテック(株)	株式会社飯沼ゲージ製作所第20回無担保社債 (注) 1	平成31年3月28日	60,000 (28,000)	32,000 (32,000)	0.10	なし	令和8年3月27日
合計	-	-	360,000 (328,000)	32,000 (32,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
32,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,800,000	2,650,000	0.44	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,217,636	763,880	0.56	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,475	7,341	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,170,051	1,095,067	0.51	令和8年～10年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	8,217	18,106	-	令和8年～11年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	5,199,379	4,534,394	-	-

(注) 1. 借入金等の平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 変動金利のものについては、当連結会計年度末の利率を利用しております。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	886,123	208,944	-	-
リース債務	7,341	5,697	4,054	1,013

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高（千円）	5,659,875	10,620,871
税金等調整前中間（当期）純利益（千円）	117,222	486,030
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益（千円）	39,298	262,848
1株当たり中間（当期）純利益（円）	1.38	9.20

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,644,509	2,028,882
受取手形	1 570,576	1 636,078
売掛金	1 1,271,821	1 662,289
契約資産	26,973	303
商品及び製品	771	720
仕掛品	429,478	359,962
原材料及び貯蔵品	222,556	165,530
前払費用	1,551	814
未収入金	1 2,043	1 19,885
その他	1 3,372	1 15,177
流動資産合計	5,173,655	3,889,645
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,971,070	2,812,264
構築物	29,964	26,537
機械及び装置	732,978	697,650
車両運搬具	15,841	18,142
工具、器具及び備品	26,960	36,031
土地	2,521,563	2,521,563
建設仮勘定	181,013	197,497
有形固定資産合計	6,479,392	6,309,688
無形固定資産		
電話加入権	2,225	2,225
ソフトウェア仮勘定	-	49,429
ソフトウェア	-	2,348
無形固定資産合計	2,225	54,003
投資その他の資産		
投資有価証券	435,604	411,760
関係会社株式	2,205,277	2,250,277
関係会社出資金	120,000	120,000
繰延税金資産	74,252	49,977
差入保証金	23,919	24,335
その他	79,135	63,911
貸倒引当金	2,662	2,662
投資その他の資産合計	2,935,526	2,917,599
固定資産合計	9,417,144	9,281,290
資産合計	14,590,800	13,170,936

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 366,478	1 526,190
買掛金	1 952,630	1 448,019
短期借入金	1,800,000	1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	1,146,616	1,353,300
未払金	26,027	26,065
未払費用	104,864	69,128
1年内償還予定の社債	300,000	-
未払法人税等	26,915	-
未払消費税等	3,861	-
契約負債	450	51,600
預り金	3,663	2,952
賞与引当金	11,825	11,236
流動負債合計	4,743,332	4,138,492
固定負債		
長期借入金	1 1,759,471	1 1,095,067
資産除去債務	32,513	32,513
固定負債合計	1,791,984	1,127,580
負債合計	6,535,317	5,266,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金		
資本準備金	2,436,668	2,436,668
その他資本剰余金	4,135	4,135
資本剰余金合計	2,440,803	2,440,803
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	1,438,550	1,312,953
利益剰余金合計	4,438,550	4,312,953
自己株式	863,930	863,930
株主資本合計	8,015,431	7,889,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,052	15,028
評価・換算差額等合計	40,052	15,028
純資産合計	8,055,483	7,904,862
負債純資産合計	14,590,800	13,170,936

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
売上高	1 10,755,714	1 8,861,767
売上原価	1 9,515,414	1 7,909,363
売上総利益	1,240,299	952,404
販売費及び一般管理費	1, 2 933,780	1, 2 952,656
営業利益又は営業損失()	306,519	251
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	201,986	83,666
有価証券利息	3,600	3,600
助成金収入	250	1,171
固定資産賃貸料	1 5,902	1 8,302
その他	1 14,167	1 11,218
営業外収益合計	225,907	107,958
営業外費用		
支払利息	1 7,971	1 15,915
社債利息	456	431
その他	1,195	2,403
営業外費用合計	9,623	18,750
経常利益	522,802	88,956
特別損失		
固定資産売却損	-	3,899
特別損失合計	-	3,899
税引前当期純利益	522,802	85,056
法人税、住民税及び事業税	109,419	4,188
法人税等調整額	3,492	35,016
法人税等合計	112,911	39,204
当期純利益	409,891	45,852

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,000,007	2,436,668	4,135	2,440,803	3,000,000	1,200,107	4,200,107	863,930	7,776,988
当期変動額									
剰余金の配当						171,449	171,449		171,449
当期純利益						409,891	409,891		409,891
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	238,442	238,442	-	238,442
当期末残高	2,000,007	2,436,668	4,135	2,440,803	3,000,000	1,438,550	4,438,550	863,930	8,015,431

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,303	14,303	7,791,292
当期変動額			
剰余金の配当			171,449
当期純利益			409,891
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,748	25,748	25,748
当期変動額合計	25,748	25,748	264,191
当期末残高	40,052	40,052	8,055,483

当事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,000,007	2,436,668	4,135	2,440,803	3,000,000	1,438,550	4,438,550	863,930	8,015,431
当期変動額									
剰余金の配当						171,449	171,449		171,449
当期純利益						45,852	45,852		45,852
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	125,596	125,596	-	125,596
当期末残高	2,000,007	2,436,668	4,135	2,440,803	3,000,000	1,312,953	4,312,953	863,930	7,889,834

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	40,052	40,052	8,055,483
当期変動額			
剰余金の配当			171,449
当期純利益			45,852
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,023	25,023	25,023
当期変動額合計	25,023	25,023	150,620
当期末残高	15,028	15,028	7,904,862

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

受注生産品: 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

標準生産品: 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～45年

機械及び装置、 2～17年

車両運搬具

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。

ただし、当事業年度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産(その他)に11,443千円を計上しております。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

当社は、精密貼合技術関連、高機能複合材、環境住空間関連及びエンジニアリング関連の各製品の製造、販売及びサービス業務を行っております。主に加工した部材等を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しておりますが、国内販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益認識をしております。また、エンジニアリング関連事業のうち一定期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短いものを除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定期間にわたり認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

7. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

また、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しております。

（重要な会計上の見積り）

繰延税金資産の回収可能性について

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
繰延税金資産	74,252千円	49,977千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、令和4年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
短期金銭債権	24,880千円	13,761千円
短期金銭債務	301,072	547,635
長期金銭債務	600,000	600,000

2 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、以下のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
北九州TEK&FP合同会社	325,000千円	275,000千円

3 偶発債務

連結財務諸表「注記事項(連結貸借対照表関係)6 偶発債務」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	181,023千円	224,304千円
仕入高	345,926	916,821
上記以外の営業取引高	73,939	139,471
営業取引以外の取引による取引高	200,285	81,993

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11%、当事業年度13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89%、当事業年度87%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
役員報酬	99,753千円	96,529千円
給料	126,588	135,931
賞与引当金繰入額	845	924
退職給付費用	3,640	5,899
減価償却費	45,929	44,737
研究開発費	198,543	169,672

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
子会社株式	2,205,277	2,250,277

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	3,616 千円	3,435 千円
棚卸資産評価損	83,549	75,911
投資有価証券評価損	18,348	18,882
減損損失	24,829	24,104
貸倒引当金	814	838
その他	26,358	19,539
繰延税金資産小計	157,516	142,711
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	56,958	82,229
評価性引当額小計	56,958	82,229
繰延税金資産合計	100,557	60,481
繰延税金負債		
前払年金費用	8,661	3,601
その他有価証券評価差額金	17,643	6,902
繰延税金負債合計	26,304	10,503
繰延税金資産(負債)の純額	74,252	49,977

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	30.6	30.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	11.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.3	26.5
住民税均等割	0.7	4.5
留保金課税	0.2	-
評価性引当額の増減	0.9	27.0
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6	46.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が令和7年3月31日に国会で成立したことに伴い、令和8年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、令和8年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この実効税率の変更に伴う影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

当社は、令和7年4月30日付けで、連結子会社である株式会社東陽社製作所の前社長より、損害賠償請求等を提訴されました。詳細につきましては、連結財務諸表「注記事項（連結貸借対照表関係）6 偶発債務」に記載しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,971,070	45,603	-	204,408	2,812,264	3,598,422
	構築物	29,964	2,495	-	5,922	26,537	338,035
	機械及び装置	732,978	171,402	-	206,730	697,650	2,488,380
	車両運搬具	15,841	14,745	5,339	7,105	18,142	61,301
	工具、器具及び備品	26,960	12,698	-	3,627	36,031	171,168
	土地	2,521,563	-	-	-	2,521,563	-
	リース資産	-	-	-	-	-	200,051
	建設仮勘定	181,013	243,186	226,702	-	197,497	-
	計	6,479,392	490,132	232,042	427,793	6,309,688	6,857,359
無形固定資産	電話加入権	2,225	-	-	-	2,225	-
	ソフトウェア	-	2,609	-	260	2,348	-
	ソフトウェア仮勘定	-	49,429	-	-	49,429	-
	計	2,225	52,038	-	260	54,003	-

(注) 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

建物	光都工場	精密貼合及び高機能複合材部門	31,800千円
機械及び装置	光都工場	精密貼合及び高機能複合材部門	171,402
建設仮勘定	光都工場	精密貼合及び高機能複合材部門	64,199

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,662	-	-	2,662
賞与引当金	11,825	34,280	34,869	11,236

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目 6 番 3 号 三菱 U F J 信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱 U F J 信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載 U R L https://www.fujipream.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、以下の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第42期)(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日) 令和6年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

令和6年6月26日近畿財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

(第43期中)(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日) 令和6年11月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

令和6年7月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

令和7年5月15日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和7年6月17日

フジプレミアム株式会社

取締役会 御中

あると築地有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長井 完文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山 元浩

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジプレミアム株式会社の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジプレミアム株式会社及び連結子会社の令和7年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

フジプレミアム株式会社の有形固定資産の減損の兆候の把握	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産を7,585,302千円計上しており、そのうち親会社であるフジプレミアム株式会社の有形固定資産は6,309,688千円と連結総資産額15,963,770千円に対して39.5%を占めている。</p> <p>会社は、固定資産の減損に係る会計基準等に従い、事業部及び子会社の事業を基礎とした資産グループについて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの場合や、主要な資産の時価の著しい下落等により減損の兆候を把握し、兆候が識別された資産グループに対して、減損損失の認識の判定を行っている。</p> <p>減損の兆候がある場合には、事業計画に基づいて当該資産グループからの将来キャッシュ・フローを計算し、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、使用価値又は正味売却価額のいずれか高い方の金額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしている。</p> <p>事業ごとの資産グループは、営業損失の計上に伴い減損の兆候を識別することがある。また、保有不動産の時価の下落に伴い減損の兆候を識別することがある。</p> <p>会社は、固定資産の減損の兆候を判定した結果、いずれの資産グループにおいても当連結会計年度末における減損の兆候は無いと判断している。</p> <p>しかし、有形固定資産の残高に金額的重要性が高く、減損の兆候判定が適切に実施されなければ必要な減損損失の認識及び測定が行われない可能性があり、当連結会計年度における親会社のフジプレミアム株式会社は営業損失を計上していることから、経営環境の変化等に伴い設備の遊休が発生することにより減損の兆候が生じるリスクがある。その際、識別されるべき減損の兆候が把握されない場合、計上すべき減損損失が計上されない可能性がある。</p> <p>これらにより、当監査法人は、親会社フジプレミアム株式会社における固定資産の減損の兆候の把握について監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、有形固定資産の減損の兆候の把握について検討するにあたり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者による固定資産の減損の兆候の把握において、過去及び当期の営業損益の状況、主要な資産の時価等を適切に考慮しているかどうかを検討した。 ・ 経営者とのディスカッション、取締役会議事録の閲覧及び関連する事業についての質問等を通じて経営環境を理解するとともに、使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化を示唆する状況の有無等を確認した。 ・ 減損の兆候の判定において使用した営業損益について、セグメント情報の作成根拠資料と照合しその正確性を検討した。 ・ 事業部に往査し、設備の稼働状況の視察、事業部責任者への質問等を通じて使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化を示唆する状況の有無等を確認した。 ・ 主要な資産の時価が著しく下落しているかどうか確かめるために会社が使用した決算資料上の固定資産の帳簿価額につき、固定資産台帳と照合するとともに、算出した評価額の正確性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジプレミアム株式会社の令和7年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、フジプレミアム株式会社が令和7年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

令和7年6月17日

フジプレミアム株式会社

取締役会 御中

あると築地有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長井 完文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山 元浩

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジプレミアム株式会社の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジプレミアム株式会社の令和7年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

有形固定資産の減損の兆候の把握
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（フジプレミアム株式会社の有形固定資産の減損の兆候の把握）と実質的に同一の内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。